

# 良質・良食味米安定生産・出荷のための栽培技術 —産米のタンパク質含有率低下、売れる米づくりを目指して—

## IV

### 良食味米を目指した土壤管理、施肥技術

#### 1 園場、土壤管理技術

#### 2 適正な窒素施肥（施肥量と施肥法）

#### 3 施用有機物のリン酸肥効

#### 4 ケイ酸質資材の施用

#### 5 「タンパクマップ」から考える

#### 6 「ゆめぴりか」の品質・食味管理目標に対応した栽培指標

#### 7 高密度播種中苗を利用した苗箱数削減による省力化

#### 8 高密度播種短期育苗を利用した育苗期間短縮と苗箱数削減による省力化

#### 9 酒造好適米「吟風」、「彗星」の栽培特性と品質改善対策

#### 10 復元田における施肥

執筆：(地独) 北海道立総合研究機構 農業研究本部 中央農業試験場 水田農業部  
水田農業グループ 主査(栽培環境) 齋藤 優介



# IV

# 良食味米を目指した土壤管理、施肥技術

## 1 園場、土壤管理技術

### (1) 透排水性の改善

#### 1) 透排水改善の意義

水田は、水を張ることを前提に造成されているが、代かき後も適度な縦浸透がある方が水稻の生育にとっては都合が良い。湛水期間中に土壤に浸透する水は、溶存した酸素を含んでいる。水稻根は、維管束から酸素を得ることができるために土壤からの酸素を必要としないが、酸化還元電位が下がり、土が酸欠状態になると硫化水素などの有害物質（ワキ）が生成される。それにより、根の活性が低下し、生育や収量・品質に悪影響をおよぼす。土壤に酸素を供給し、ワキを軽減するには適度な透水性が必要である。また、田面で温められた水が土壤中に浸透することにより地温が上昇する。春の温度が低い本道の稻作にとって、地温の上昇は初期生育の向上に寄与する。

透排水性が良い水田では、落水期間中に酸化鉄による酸素の蓄積や乾土効果による地力窒素の前倒し供給が期待できる。さらに、狙った時期に落水・中干しが可能となるとともに、収穫前の落水も遅らせることができるなど作業性が向上する。登熟中後期に土壤水分が確保できれば、登熟が良好となりデンプンが米粒にしっかり蓄積される。これらのこととが総合して、産米の収量向上やタンパク質含有率の低下につながる（図1）。

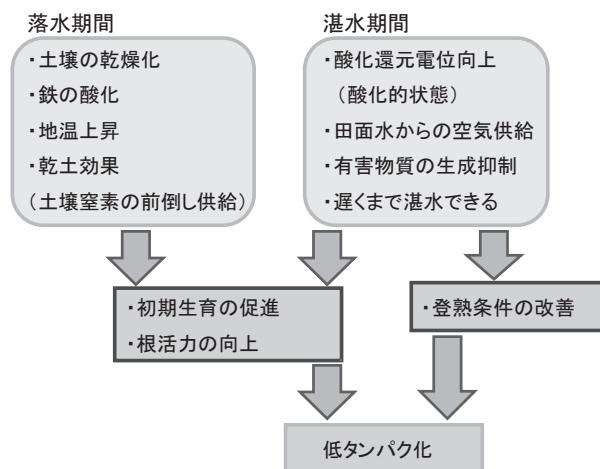


図1 透排水性改善の意義

#### 2) 透排水不良の原因

北海道の水稻では、先述したように排水性不良が生育や収量・品質に大きく影響をおよぼす。透排水性を悪化させる要因として、作業機による作土下の堅密化があげられ、近年の農業機械の大型化がそれを助長している。作業時に土壤が湿っているとその影響はより大きく、春期の耕起、碎土作業を過湿な条件で行うと、練り返しや踏圧によって土層の亀裂をつぶして排水性を低下させる。このことは、秋起し時も同様で、強度の練り返しが発生すると土塊の間に融雪水がたまって春の乾きを悪くする。また、収穫時に多水分条件でコンバインを動かすこととも、土の練り返しによって亀裂をつぶす。高品質米の生産にとって適期収穫は大前提ではあるが、その中でもなるべく乾いた条件で収穫できるようにしたい。

### 3) 排水不良の改善対策

排水不良田の改善対策は、まずは土層全体の地下水位を下げる事である。次に、下層土の堅密層を破碎すること、圃場表面の停滞水を迅速に排除することなどが必要で、概念としては土に亀裂を入れ、できた亀裂を大切にすることと、湛水期間以外には水を溜めないことである。

土層全体の地下水位を下げるには、基盤整備による明・暗渠の効果が高い。暗渠の効果を維持するには、営農的な有材補助暗渠の設置や心土破碎が有効で、それらには堅密層を破碎する効果がある。なお、有材補助暗渠の効果は長期間におよぶが、心土破碎の効果は短期的であり状況によっては毎年の施工が望まれる。

営農的に施行できる心土破碎は、水稻収穫後に行う。施工間隔は90cm程度とし、既設暗渠管を傷めない深さ（40cm程度）で実施する。効率的に排水するには、暗渠と交わるように施工するとともに、圃場が乾いている時に、できるだけゆっくりと施工する（図2）。収穫後に心土破碎を施工できなかつた場合は、融雪剤散布前の雪上心土破碎を検討する。その際の施工時期は3月、施工深が30～40cm程度となる頃が適当である。

また、圃場内作溝明渠を圃場の周囲や圃場内に作溝し（溝切り）、表面停滞水を集めて排水する（図3）。この場合、溝を明渠（本明渠）や落水口につなぐなど、集めた水を圃場外に排出する工夫を怠ると、十分な効果が得られない。施工時期は水稻収穫後が望ましく、融雪水のみならず、秋期の降雨による停滞水の排水にも効果を発揮する（図4）。

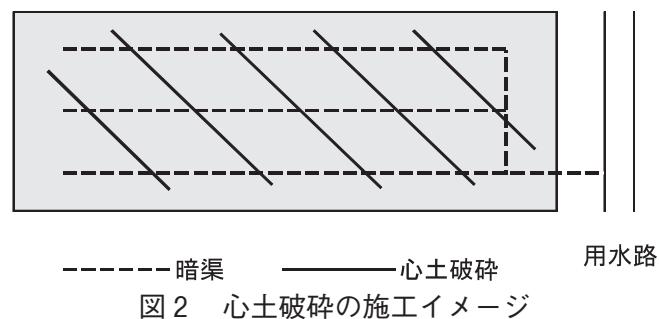


図2 心土破碎の施工イメージ

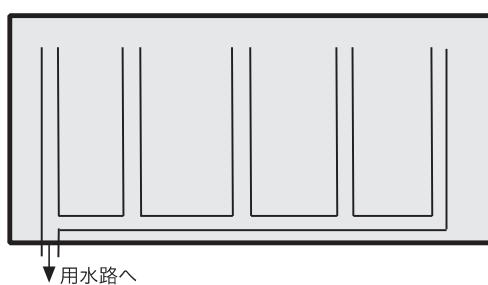


図3 溝切りの施工例



図4 秋期の溝切り施工

過剰な代かきは透水性低下の大きな要因の一つであるが、代かきが不足すると充分な移植精度は得られない。表1には、慣行の代かき作業に変えて、試作した代かき用の牽引板をトラクタで引いた事例を示した。均平度は劣ったが移植精度には問題が無く、タンパク質含有率は処理開始初年目から0.5%程度低下し、収量も2年目には慣行処理を上回った。代かきを軽く行う効果が亀裂をある程度残し、土壤の透水性を徐々に高めたものと思われる。

無代かきは、透水性が高まる反面、土壤窒素の無機化が遅れ、また苗を移植する際の精度が低下する場合がある。しかし、新たな機械投資を必要としないため、まずは小面積で試みて、様子をみながら改良を重ねていくことができる。良い成績が得られれば、タンパク質含有率の低下ばかりでなく省力化にもつながる。田畠輪換では、土壤の透排水性悪化は特に畑作物の収量減につながる場合が多く、無代かきは有効である。

## (2) 融雪促進と圃場の乾燥化

融雪を促進し圃場の乾燥を促進させることは、春期の耕起碎土作業等を予定通り実施する上で重要である。土壤の乾燥が進めば乾土効果が見込め、土壤窒素の無機化が促進して水稻の初期生育向上につながる。加えて、乾燥期間が十分確保されると、土壤への通気が促進され、酸化鉄の形で酸素が土層中にため込まれる。この酸素は、湛水期間における作土の土壤還元（ワキ）を抑える働きをもたらす。それにより、水稻の根が健全に生育するとともに機能が維持され、生育、収量、品質を高める。一方、土壤の鉄が不足する圃場では、鉄資材の施用や鉄含量に富む土壤を客土することで改善できる（「鉄・ケイ酸レベルの向上による水田地力の増進技術（平成14年普及奨励事項）」）。

融雪剤散布による融雪促進効果は、気象条件によるが1週間から10日程度とされる（図5）。資材はケイ酸質資材など土壤改良を兼ねるもののが望ましい。融雪剤の散布時期は気温が高まる3月中旬頃が適し、気温の目安としては最高気温が0℃以上、最低気温が-3℃以上である。なお、散布後の

表1 代かきの工夫による透水性の改善が収量およびタンパク質含有率におよぼす効果

処理	心土破碎	耕起	碎土	代かき
慣行	サブソイラ 40cm	ディスクプラウ 15cm	ロータリハロー アップーロータリ	ロータリ
	チゼルプラウ 20cm			牽引板

年度	精玄米収量 kg./10a		タンパク質含有率 %	
	慣行	改善	慣行	改善
H12	577	556	8.3	7.7
H13	473	513	8.4	7.9

空知支庁実施

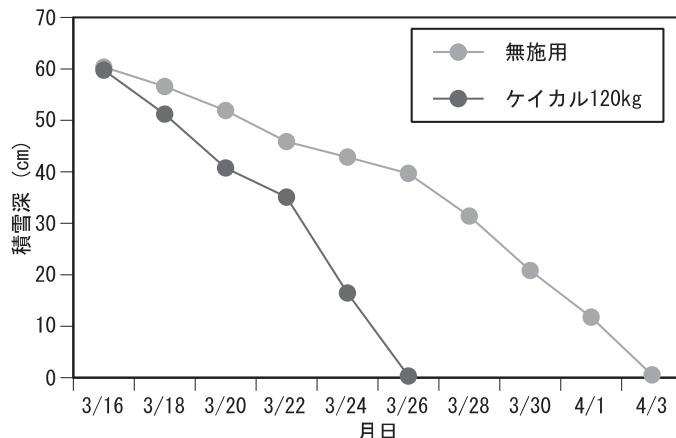


図5 ケイカルの融雪剤としての施用効果

降雪が10cm以内であれば効果に影響しない。圃場内の融雪水を迅速に排除するためには、先に述べた排水改善の対策を実施していることが望ましい。

### (3) 稲わらの取扱い

稻わらを鋤込むと、土壤中での分解過程で酸素を消費するので、土壤の酸欠状態（土壤還元）を促進する。その結果、硫化水素などの有害物質が生成されるとともに、わら自体からも安息香酸などの有害物質が発生することが知られている。それによって根の活性が低下（根傷み）して、養水分吸収が円滑に進まなくなり、生育、収量、品質が低下する場合がある（図6）。また、稻わらには窒素が含まれる。鋤込まれた稻わらの窒素は、地温が上昇する7月中旬以降になってから稲に吸収される割合が多いので、タンパク質含有率を高める要因となる（図7）。特に、不稔歩合が高い年の稻わらには平年以上の窒素分が含まれるため、よりタンパク質含有率を高める危険性がある。次年の高品質米生産のためには、留意する必要がある。

しかしながら、地力の維持、土壤の物理性改善さらには温室効果ガスになる炭素源を土壤に維持・蓄積させる観点から、稻わらの秋鋤込みが推奨される場合がある。その際は、収穫後できるだけ早い時期に土壤表面に混和し分解を促す。なお、稻わらを鋤込んだ場合には、その量に応じた窒素とカリの減肥が必要である（表5参照）。

圃場表面に残された稻わらは分解が遅れ、水稻の生育期間における悪影響を助長するのみならず、水分を保持し、また土壤表面を覆うことによって土壤の乾燥を妨げる。また、稻わらを収集した場合、圃場の近傍に野積みすることは病害の感染源となる場合があるので、そのまま放置することは避ける。

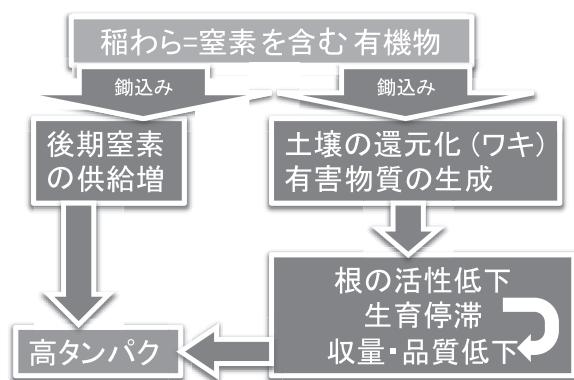


図6 稲わら鋤込みはあまり良くない

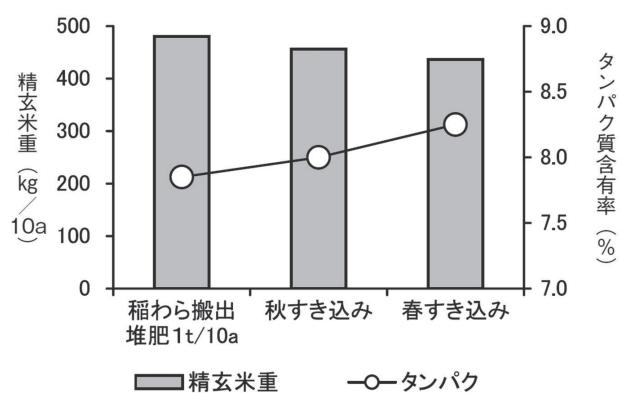


図7 稲わらすき込みが収量およびタンパク質含有率におよぼす影響（中央農試）

## 2 適正な窒素施肥（施肥量と施肥法）

### （1）低タンパク質含有率化に向けた考え方

#### 1) 窒素吸収量の適正化

水稻によって吸収された窒素の70%程度は、米粒中でタンパク質として集積する。そのため、水稻の生育にとって過剰な窒素は、タンパク質含有率を高めて食味を低下させる。適正な窒素吸収量は、9（低収地帯）～11（高収地帯）kg/10a程度である。水稻が吸収する窒素は大きく土壤由来と肥料由来の2つに分けられる。泥炭土や稻わらを連用した水田など土壤の窒素供給量が多い場合には、それに対応して窒素施肥量を少なくし、逆に土壤窒素供給量が少ない場合は、その分、施肥量を多くする必要がある（図8）。

窒素施肥を単に少なくすれば低タンパク質含有率が実現できるわけではない。窒素施肥量が少なすぎると、初期生育が悪くなり十分な子実収量が得られず、かえってタンパク質含有率を高める。これを避けるには側条施肥を導入する、あるいは側条施肥割合を高めることで対応する。全層施肥に比べて側条施肥は稲株の近くに高濃度で窒素を施肥することができるため、初期生育を促進するとともに施肥量を低減することが可能となり、収量を落とさずに低タンパク質含有率を達成することができる。

いずれにしても窒素施肥量を決めるに当たっては、多すぎず少なすぎない量を見極めることが大切である。そのためには、土壤の窒素供給量を正確に知る必要がある。その手段の1つが土壤窒素診断である。診断の結果とこれまでの生育、タンパク質含有率、収量の実績から、タンパク質含有率を低減する方向に施肥改善することが重要である。

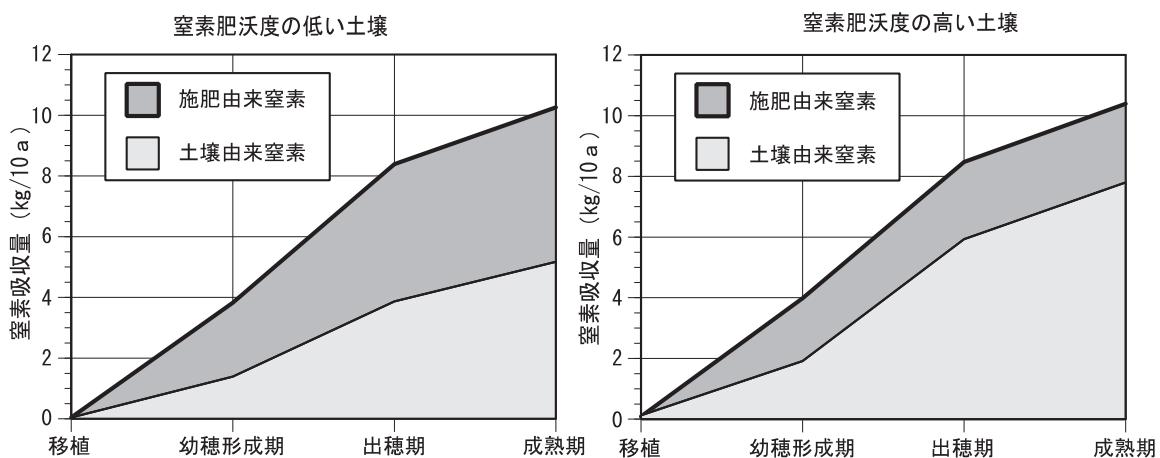


図8 土壤の窒素肥沃度に対応した水稻窒素吸収量の差異

\*土壤由来窒素：窒素肥料を施用しない場合の窒素吸収量

#### 2) 乾物生産量の増大

窒素の吸収量が等しい条件であれば、収量が多い方がタンパク質含有率は低下する。水管理、健苗の利用など窒素施肥量を増やさない技術で多収を得ることは、タンパク質含有率を下げるにつながる。肥料の分野では、ケイ酸質肥料の施用がこれにあたる。ただし、低タンパク質含有率化技術としてのケイ酸施用は適切な窒素施用量を前提としている

と考えるべきで、窒素供給量がもともと多い場合にはケイ酸施用が生育改善のみならず、窒素吸収促進につながり、かえってタンパク質含有率を高めてしまうこともある。

## (2) 窒素施肥量の適正化

圃場ごとの窒素施肥量は、1) 施肥標準量、2) 土壌窒素診断に基づく施肥対応、3) 有機物施用に伴う施肥対応、4) 乾土効果の評価、による設定が望ましい。以下には、「北海道施肥ガイド2020」で示される適正窒素施肥量の設定方法について述べる。なお、窒素減肥は基本的に全層施肥部分から行い、減肥後の窒素施肥量は初期生育を確保するため、4 kg/10 a を下限とする。詳細については「北海道施肥ガイド2020」を参考にされたい。

### 1) 施肥標準量

施肥標準は、地帯区分および土壤区別の基準収量と、各基準収量に対応する土壤区別の施肥標準量を示したもので、施肥標準量の算定にあたっては、まず表2において対象とする地帯区分・土壤区分の基準収量を確認の上、表3において基準収量に対応する施肥標準量を求める。基準収量が対象とする圃場の収量と乖離している場合は、窒素施肥量を±0.5kg/10 a の範囲で増減する（収量で±30kg/10 a 相当）。なお、窒素の施肥標準は、中庸な地力水準において全量全層施肥により白米タンパク質含有率7.0%以下の安定生産を目標とした施肥量である。

表2 地帯別・土壤別基準収量（北海道施肥ガイド2020）

地帯区分	地帯名	基準収量(kg/10a)				
		低地土(乾)	低地土(湿)	泥炭土	火山性土	台地土
8A, 9A	空知中西部および空知北部、上川中央部	570	570	570	540	540
7A, 8B, 9B	石狩北部および空知中南部、空知東部山麓、上川中北部および富良野	540	540	540	510	510
3A, 5, 6, 7B, 10A, 11	後志羊蹄山麓、檜山北部および後志日本海沿海、石狩沿海および留萌南部、石狩および空知南部、上川北部A、留萌中部・上川最北部の一部	510	510	510	480	480
1, 2, 4, (8B), 9C, 10B	檜山・渡島南部および伊達市伊達区周辺、内浦湾・胆振沿海および石狩南部、日高、(夕張)、富良野南部および日高山麓、上川北部B	480	480	480	450	450
3B, 13, 14, 16	豊浦および南羊蹄、オホーツク内陸、オホーツク東部沿海、十勝中央部	450	450	450	420	420

注1 「基準収量」は、過去10年（平成21～30年）の統計収量に基づいて設定した（ふるい目：1.70mm）。

表3 基準収量に応じた施肥標準量（北海道施肥ガイド2020）

基準収量 (kg/10a)	全量全層施肥におけるN施肥量(kg/10a)					P <sub>2</sub> O <sub>5</sub> (kg/10a)	K <sub>2</sub> O (kg/10a)
	低地土(乾)	低地土(湿)	泥炭土	火山性土	台地土		
420	—	—	—	7.5	6.5	8.0	8.0
450	7.5	7.0	5.5	8.0	7.0		
480	8.0	7.5	6.0	8.5	7.5		
510	8.5	8.0	6.5	9.0	8.0		
540	9.0	8.5	7.0	9.5	8.5		
570	9.5	9.0	7.5	—	—		

注1 各地帯区分・土壤区分の基準収量に応じ、施肥量を算定する。

注2 実際の各圃場の収量水準に応じ、窒素施肥量を±0.5 kg/10a の範囲で増減する。

注3 全層・側条組合せ施肥を実施する場合の窒素施肥は、側条施肥を 3.0～4.0 kg N/10a 程度とし、総窒素施肥量を表の値から 0.5 kg/10a 減肥する。

## 2) 土壤窒素診断に基づく施肥対応

土壤窒素診断に基づく基肥窒素施肥対応では、窒素肥沃度を湛水培養窒素（40℃、1週間培養法）で評価し、窒素肥沃度水準に応じて施肥標準量から+0.5～-1.0kg/10a の範囲で増減する（表4）。算出される窒素施肥量は、全量全層施肥により白米タンパク質含有率7.0%以下の安定生産を行うための値であり、白米タンパク質含有率6.5%以下を目標とする場合は、基本技術（側条施肥、健苗育成、適期移植、栽植密度向上、水地温上昇対策、登熟中後期の土壤水分確保など）が実行されることを前提に、全層施肥部分からさらに0.5kg/10a の窒素減肥を行う。

湛水培養窒素は土に含まれる有機態の窒素のうち、短期間で無機化するものを評価しており、稻わらなどの有機物を長期間鋤込むと増加し、逆に有機物を長期間施用しないと低下するが、短期的な変化は小さい。診断のための土壤の採取時期は分析にかかる時間を考慮すると、収穫後から積雪前までが望ましい反面、融雪後土壤が乾燥し始めると乾土効果として発現する窒素の一部が分析値に反映されるので、この時期は土壤採取時期として適切ではない。

施肥量の適正化のためには土壤窒素診断に基づくことが望ましいが、土壤診断を実施できない場合には、「生産情報に基づく水稻の成熟期窒素吸収量推定と施肥設計への応用（平成18年指導参考）」を参考に窒素施肥量を設定する。

表4 土壌窒素肥沃度水準による窒素施肥対応（一部）（北海道施肥ガイド2020から抜粋）

地帯区分	地帯名	土壌区分	施肥標準に対する施肥窒素増減量 (kg/10a)			
			+0.5	0	-0.5	-1.0
			土壌窒素肥沃度水準の区分 (mg/100g)			
		低	中位	やや高	高	
7B	石狩および空知南部	低地土（乾）	~8.0	~12.0	~14.0	14.0~
		低地土（湿）	~7.0	~14.0	~16.0	16.0~
		泥炭土	~6.0	~13.5	~16.0	16.0~
		火山性土	~9.5	~13.0	~15.0	15.0~
		台地土	~3.0	~9.0	~11.5	11.5~

注1 窒素肥沃度：可給態窒素量（40℃ 1週間培養法）。

注2 窒素減肥は、全層施肥部分から行う。なお、減肥後の窒素施肥量は初期生育を確保するため、4 kg/10a を下限とする。

注3 白米タンパク質含有率6.5%以下を目標とする場合は、基本技術（側条施肥、健苗育成、適期移植、裁植密度向上、水地温上昇対策、登熟中後期の土壤水分確保など）が実行されることを前提に、全層施肥部分からさらに0.5kg/10aの窒素減肥を行う。

【出典】「低蛋白米生産をめざした水田土壤窒素診断の手引き（平成10年道農政部）」

### 3) 有機物施用に伴う施肥対応

有機質肥料を用いた場合にはもちろんのこと、堆肥などの有機物を施用した場合にも、有機物の種類および連用年数に応じて減肥する（表5）。なお、堆肥や稻わらを長期間施用すると、土壤肥沃度にその効果が反映される。そのため、土壤診断に基づく施肥対応を実施する場合は、堆肥・稻わらを5年以上連用している場合でも单年度施用の減肥可能量を用いる。

表5 有機物施用に対応した窒素、カリの減肥量（北海道施肥ガイド2020から抜粋）

有機物の種類 (標準的な施用量)	連用年数	窒素減肥量 (kg/10a)	リン酸減肥量 (kg/10a)	カリ減肥量 (kg/10a)
稻わら堆肥 (現物 1 t/10a)	1～4	1	4	2
	5～9	1.5		
	10～	2		
家畜ふん堆肥 (現物 1 t/10a)	1～4	1.5	−	4
	5～	2		
稻わら直接すき込み (400～600kg乾物/10a)	1～4	0～0.5	−	
	5～9	1		
	10～	2		

注1 窒素肥沃度による施肥対応（表4）を行う場合は、堆肥・稻わらを5年以上連用している場合でも单年度施用の減肥可能量を用いる（連用効果の重複評価を避けるため）。

### 4) 乾土効果の評価

乾土効果は、水田土壤を一旦乾燥してから湛水すると、無機態窒素量が増加する現象である。前年秋期および当年融雪後に、平年よりも土壤が乾燥した場合にはこの効果を評価し、窒素減肥する（表6）。

表6 乾土効果に対応した窒素の減肥量 (kg/10a) (北海道施肥ガイド2020)

圃場の乾湿の程度	窒素肥沃度水準 (mg/100g)			備 考
	10未満	10~14	14以上	
著しく乾燥 (水熱係数0~2)	0.5	1.0	1.5	基肥からの減肥量 (kg/10a)
乾 燥 (水熱係数2~3)	0.5	0.5	1.0	
やや 乾燥 (水熱係数3~4)	0.0	0.5	0.5	
平年並~湿 (水熱係数4~ )	0.0	0.0	0.0	

注1 前年秋期（9月1日～10月31日）および当年融雪後（4月11日～5月10日）に、平年よりも土壤が乾燥している場合に適用する。

注2 水熱係数は以下の式から算出する。

$$\text{水熱係数 (mm/℃日)} = 10 \times \sum P_r / \sum T_{10}$$

$\sum P_r$  : 前年9/1～10/31および当年4/11～5/10の、積算降水量 (mm)

$\sum T_{10}$  : 前年9/1～10/31および当年4/11～5/10の、日平均気温10°C以上の日の積算気温 (°C)

注3 窒素肥沃度水準は可給態窒素量 (40°C 1週間培養法)。

注4 窒素減肥は、全層施肥部分から行う。なお、減肥後の窒素施肥量は初期生育を確保するため、4 kg/10a を下限とする。

【出典】「気象・土壤情報を活用した水稻生育予測及び窒素施肥対応（平成10年指導参考）」

### (3) 施肥法の適正化

#### 1) 土壤及び気象条件を考慮した施肥法（基肥）の選択

水田に対する施肥法は図9のように整理される。北海道は府県に比べて初期生育が重要視されることから、施肥法は基肥重点とする。土壤診断を前提に分追肥を行う施肥体系も示されているが、適用場面は限定的である。

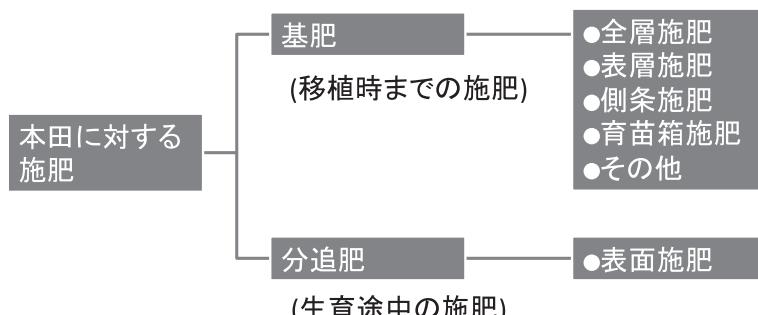


図9 水田に対する施肥法

基肥としては「全層施肥」と「側条施肥」が代表的で、全層施肥は初期の吸収がやや劣るが、肥効が持続する（後優り的生育になる）傾向がある。一方、側条施肥は初期生育の向上効果が高く、肥料の利用効率も高いが、生育中期以降に肥切れとなる傾向がある。土壤の特徴や気象条件などを考慮し、全層施肥と側条施肥を組合せることが望ましい。

全層・側条の組合せ施肥を実施する場合の窒素施肥は、地帯、土壤によらず側条施肥を3.0～4.0kg/10a程度にするとともに、総窒素施肥量を全層施肥のみの場合から0.5kg/10a減肥する（表3脚注参照）。

## 2) 施肥改善（窒素減肥）時の対応

窒素減肥を行っても品質が改善されず、収量の低下のみに終わる場合があるので、側条施肥の導入（側条施肥割合の向上）とともに、健苗育成、適期移植、栽植密度向上、水地温上昇対策、稻わら処理の適正化、透排水性改善など、初期生育の低下を回避する技術を導入する（図10）。

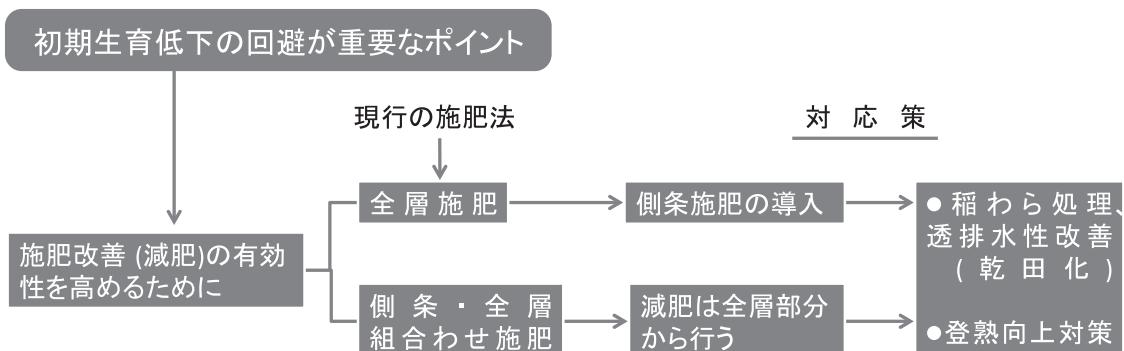


図10 窒素減肥に伴う初期生育低下の回避方策

## (4) 窒素分追肥の適正化

生育中～後期の窒素施肥は米粒への窒素集積傾向が強く（図11）、特に止葉期以降の分追肥は影響が大きいことから、良食味米（低タンパク質含有率米）生産の見地からは止葉期における分追肥は行わない。

幼穂形成期～幼穂形成期後1週間の分追肥については生育状況を把握し、さらに作期中の土壤窒素診断に基づく要否判断を行う（表7）。分追肥を必要とする圃場は毎年非常に少ないのが実態である。

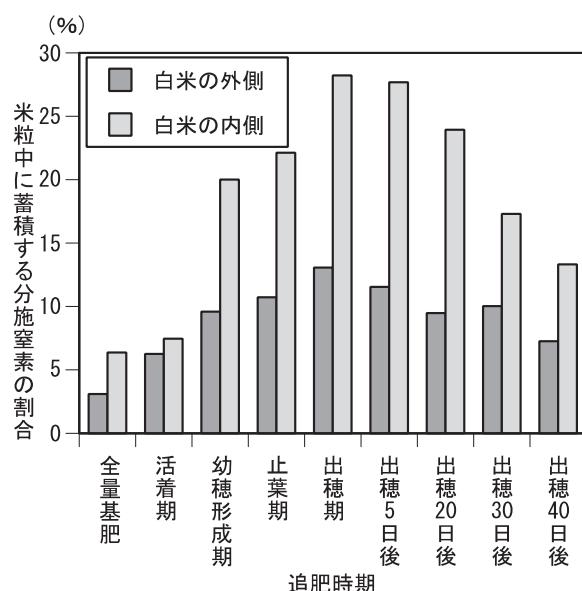


図11 窒素の追肥時期が米粒中の窒素蓄積に及ぼす影響

表7 窒素の分追肥対応（北海道施肥ガイド2020、一部改）

土壤区分	幼穂形成期前の診断基準値 (NH <sub>4</sub> -N mg/100 g 乾土)			窒素施肥（分追肥）対応
	良地帯	普通地帯	不安定地帯	
低地土（乾）	3.0 (4.5)	2.5 (4.0)	2.0 (3.5)	①幼穂形成期前診断は6月5半旬～7月1半旬に、また（）表記（移植後診断）は6月初旬に実施する。 ②左表数値より低い場合分追肥対応を行う。 なお移植後診断（6月初旬）では、その後の生育が順調な時のみ分追肥対応を行う。 ③施肥量：2.0kg/10a ④施肥時期：幼穂形成期から同後1週間
低地土（湿）	2.5 (4.0)	2.0 (3.5)	1.5 (3.0)	
泥炭土	2.5 (3.0)	2.0 (2.5)	1.5 (2.0)	
火山性土	3.5 (5.0)	3.0 (4.5)	2.5 (4.0)	
台地土	2.5 (3.0)	2.0 (3.0)	1.5 (2.5)	

注1 ( )：移植後診断（6月初旬）の診断基準値。

注2 土壤採取法、分析法は「出典」を参照する。

注3 地帯区分は以下の通り。

良地帯 空知中西部および空知北部（8 A）、空知東部山麓（8 B、夕張市を除く）、上川中央部（9 A）、上川中北部および富良野（9 B）

普通地帯 檜山・渡島南部および伊達市周辺（1）、羊蹄山麓（3 A）、日高（4、様似町・浦河町を除く）、檜山北部および後志日本海沿海（5）、石狩沿海および留萌南部（6）、石狩北部および空知中南部（7 A）、石狩および空知南部（7 B）、上川北部A（10 A）、上川北部B（10 B、下川町を除く）、留萌北部・上川北部の一部（11、初山別村・遠別町・美深町を除く）、夕張市

不安定地帯 内浦湾・胆振沿海および石狩の一部（2）、豊浦および南羊蹄（3 B）、富良野南部および日高山麓（9 C）、北見内陸（13）、北見東部沿海（14）、十勝中央部（16）、様似町、浦河町、下川町、初山別村、遠別町、美深町

【出典】「低蛋白米生産をめざした水田土壤窒素診断の手引き（平成10年 道農政部）」

## （5）施肥と混和の時期

一戸当たりの作付面積の増加に伴い、肥料散布や土壤混和から入水までの期間が長引いた場合に、肥料成分が溶脱や流亡してしまうことがある。

水稻に使われる窒素肥料はアンモニア態（NH<sub>4</sub>-N）が多い。アンモニア態窒素は、畑状態では硝酸化成が生じ硝酸態（NO<sub>3</sub>-N）に変わる。アンモニア態窒素（NH<sub>4</sub><sup>+</sup>）はプラスイオンであるから、マイナスに帶電した土の粒子と結合して流れにくいが、硝酸（NO<sub>3</sub><sup>-</sup>）はマイナスイオンで土に吸着されないために流亡しやすい。つまり、窒素肥料が硝酸に変わった後に入水して代かき、落水すると、硝酸は水に溶けて圃場から出てしまう。残った硝酸も湛水に伴う土壤の還元化により、酸素を奪われて窒素ガスになるため、水稻にはわずかしか利用されない（図12）。

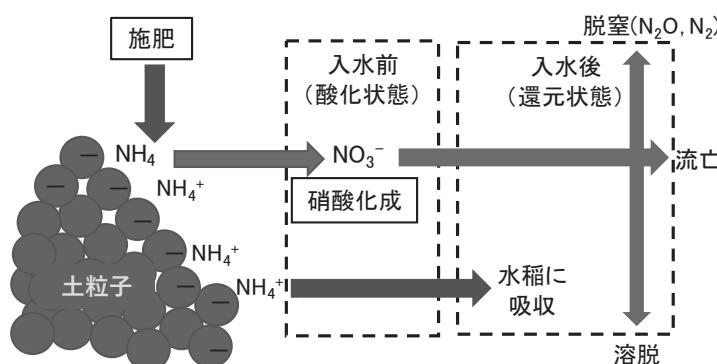


図12 施用したアンモニア態窒素の形態変化

表8 施肥後の日数が硝酸化成における影響

施肥後入水までの日数	排水中の硝酸濃度 (mg/l)
3	1.78
11	1.95
16	4.27

硝酸化成は土壤微生物の働きにより進行し、その際に酸素を必要とすることから、乾田で地温の高い方が早く進む。表8に施肥後の日数と落水中に含まれる硝酸態窒素濃度を示した。施肥後、入水までの日数が10日以上になると、硝酸態窒素濃度は急激に高まる傾向が見られる。

施肥、混和後1週間程度で入水すれば、硝酸化成はあまり進まないので問題は生じない。しかし、面積が広く施肥と入水の間隔が空かざるを得ない場合には、混和だけでも遅らせる。表面に散布した状態では土に混和された場合に比べて、硝酸化成は1／2程度に遅れる。

「最近、肥料の効きが悪い」と感じている場合は、施肥・混和と入水の間隔が空き過ぎていないかをチェックする。

#### (6) リン酸、カリ、苦土施肥の適正化

窒素のみならず、リン酸、カリ、苦土も水稻の生育、収量に影響を及ぼすため、施肥の適正化が必要である。全道の定点圃場を対象とした定期的な土壤調査では、水田の有効態リン酸含量は一貫して増加傾向にあり、調査地点の95%が基準値以上となっているなど、肥料養分の蓄積傾向が認められている（「北海道耕地土壤の理化学性（1959～2019年）と炭素貯留量（2016～2019年）（令和3年指導参考）」）。施肥コストの低減のためからも、土壤診断を活用した施肥の適正化が望まれる。表9～表11にリン酸、カリ、苦土、それぞれの土壤分析値に対応した施肥量を示した。リン酸、カリ、苦土の土壤分析値は通常の圃場管理を継続している場合は変化が小さいため、3～4年程度継続して利用することが可能であるが、基盤整備等で作土を大幅に移動した場合は、その後1～2年間は土壤診断を実施する。なお、カリについては堆肥等有機物施用に伴う減肥対応も考慮する（表5参照）。

表9 リン酸肥沃度に対応したリン酸施肥量（北海道施肥ガイド2020）

有効態リン酸含量 ブレイNo2法（P <sub>2</sub> O <sub>5</sub> mg/100g）	低い 0～5	やや低い 5～10	基準値 10～20	やや高い 20～30	高い 30～
施肥量（P <sub>2</sub> O <sub>5</sub> kg/10a）	16	12	8	6	4

注1 分析法はブレイNo.2法（1：10）による。

注2 施肥量は、「ようりん」などリン酸質資材を含む施用量

注3 側条施肥の実施時において、リン酸減肥をおこなう場合は基本的に基肥から減肥する。

【出典】「水田土壤のリン酸肥沃度別施肥指針（昭和62年指導参考）」

表10 カリ肥沃度に対応したカリ施肥量（北海道施肥ガイド2020）

交換性カリ含量 (K <sub>2</sub> O mg/100 g)	低い 0～7.5	やや低い 7.5～15	基準値 15～30	高い 30～
施肥量（K <sub>2</sub> O kg/10a）	14	11	8	5

表11 苦土肥沃度に対応した苦土施肥量（北海道施肥ガイド2020）

交換性苦土含量 (MgO mg/100 g)	低い 0～25	基準値 25～
施肥量（MgO kg/10a）	1～2	無施用

### 3 施用有機物のリン酸肥効

火山灰土壤や寒冷地では、水稻の初期生育促進や冷害年の生育不良を回避する上で、リン酸の肥効は重要とされている。一方で、道内の水田圃場の95%で土壤中の有効態リン酸含量が土壤診断基準値を超えており（「北海道耕地土壤の理化学性（1959～2019年）と炭素貯留量（2016～2019年）（令和3年指導参考）」）、リン酸質肥料の適切な施肥が求められている。ここでは、水田圃場に施用される各種有機物のリン酸肥効について述べる（「水稻栽培における施用有機物のリン酸肥効評価（平成29年指導参考）」）。

#### (1) 各種有機物の施用が水稻の生育量、土壤に及ぼす影響

表12に各種有機物（稻わら、堆肥、鶏ふん、魚かす、米ぬか）のリン酸量の同一施用と水稻の生育量、土壤化学性の関係を示す。ポット試験で行われた移植後4週目の調査結果では、稻わらの施用により、水稻の茎数や地上部乾物重は対照（重過石）に比べて少なく、根重や根長も劣った。また、稻わら施用では土壤中の可給態リン酸含量は顕著に増加したが、pH上昇、ECや酸化還元電位の大幅な低下も認められた。本試験における有機物の施用量はすべてリン酸0.8g相当/potであり、稻わらでは換算すると現物1t/10a程度となる。この量は現場としては過剰であるが、稻わら施用については土壤の還元化とそれに伴う根の成長阻害に留意する必要がある。一方、他の有機物施用の生育量は対照と同等以上の値を示し、順調に生育した。

これらのことから、各種有機物に含まれるリン酸は水稻の生育に対して化学肥料と同等、もしくはそれ以上の肥効をもたらすと考えられる。

表12 有機物施用が水稻の生育量、土壤に及ぼす影響（移植後4週目）

施用 有機物	水稻				土壤			
	茎数 (本/pot)	地上部乾物重 (g/pot)	根重 (mg/pot)	根長 (m/pot)	pH	EC (mS/cm)	Eh (mV)	可給態リン酸 (mg/100g)
稻わら	11 b	0.90 b	281 c	8.4 b	7.11 a	0.34 c	-197 b	45 a
堆肥	18 a	1.99 a	437 bc	15.7 a	5.38 c	0.53 ab	—	18 c
鶏ふん	15 ab	2.03 a	570 ab	16.3 a	6.22 b	0.50 ab	—	26 b
魚かす	15 ab	1.68 a	652 a	16.8 a	6.24 b	0.50 ab	231 a	27 b
米ぬか	14 ab	1.68 a	578 ab	16.0 a	6.24 b	0.48 b	107 a	25 b
対照	16 ab	1.69 a	340 c	13.7 ab	5.86 bc	0.53 ab	—	17 c
無リン酸	17 ab	1.64 a	324 c	12.7 ab	5.86 bc	0.57 a	—	18 c

注1 1/5000aポットで2016年実施、上川農試褐色低地土を供試、原土の可給態リン酸含量（ブレイイ 第二法）29.5mg/100g

注2 有機物はリン酸0.8g相当/pot（対照は重過石）、窒素は減肥可能量または保証成分量で換算し、硫安を加えて全区7.0g/pot施用

注3 各項目間で異文字間に有意差あり（Tukey-Kramerの多重検定法、P<0.05）

#### (2) 各種有機物のリン酸肥効の評価

3年間にわたる各種有機物のリン酸量の、同一施用で得られた粗玄米重およびリン酸吸収量の値を表13に示す。なお、2014年の稻わら施用量はリン酸4kg/10a相当（現物約1t/

表13 有機物施用が水稻の粗玄米重、リン酸吸収量に及ぼす影響

施用 有機物	粗玄米重(kg/10a)				リン酸吸収量(kg/10a)			
	2014	2015	2016	平均	2014	2015	2016	平均
稻わら	237 ( 35)	576 ( 82)	575 ( 95)	575 ( 89)	3.7 ( 57)	5.3 ( 79)	4.5 ( 94)	4.9 ( 87)
堆肥	686 (100)	707 (101)	613 (101)	669 (101)	5.9 ( 91)	6.3 ( 94)	4.4 ( 92)	5.5 ( 92)
鶴ふん	624 ( 91)	628 ( 90)	608 (100)	620 ( 94)	5.9 ( 91)	5.5 ( 82)	4.8 ( 99)	5.4 ( 91)
魚かす	643 ( 94)	641 ( 91)	630 (104)	638 ( 96)	6.3 ( 97)	5.8 ( 87)	4.8 ( 99)	5.6 ( 94)
米ぬか	656 ( 96)	683 ( 97)	604 (100)	648 ( 98)	5.6 ( 86)	7.0 (104)	5.0 (104)	5.9 ( 98)
対照	684 (100)	701 (100)	606 (100)	664 (100)	6.5 (100)	6.7 (100)	4.8 (100)	6.0 (100)

注1 原土の可給態リン酸含量（ブレイ第二法）：29.5～44.0mg／100g

注2 稲わら施用量は2014年はリン酸4kg／10a相当（斜字、3年間平均から除外）、他の年次はリン酸2kg／10a相当（現物約500kg／10a）と重過石2kg／10aを施用

注3 稲わらを除く有機物はリン酸4kg／10a相当を施用（対照は重過石）

注4 窒素は減肥可能量または保証成分量で換算し、硫安を加えて全区14kg／10a施用

注5 カッコ内は対照区を100とした指数

10a)で現場としては過剰な量であり、2015、2016年はその半量の2kg／10a相当（現物約500kg／10a）に設定した。この施用量は圃場で生産される稻わらの量とほぼ同等である。

粗玄米重は稻わら区以外は600kg／10a以上、リン酸吸収量は2014年の稻わら区を除き概ね4.5kg／10a以上であった。2014年の稻わら区の粗玄米重とリン酸吸収量は、対照区（重過石）に比べて顕著に低かったが、2015、2016年の稻わら区や他の有機物施用区では概ね対照区の80%以上となり、初期生育や産米品質についても対照区とほぼ同等であった。

以上のように、各種有機物施用時（稻わらは現物500kg／10a程度）の粗玄米重、リン酸吸収量は対照区に対して概ね80～100%の値を示すことから、水田圃場への有機物施用によるリン酸肥効は各種有機物のリン酸含量の「8割程度」を化学肥料の代替として評価できる。

## 4 ケイ酸質資材の施用

### (1) ケイ酸の効果

水稻におけるケイ酸施用には、病害虫（葉鞘褐変病、褐変穗、いもち病など）に対する抵抗性の向上、受光態勢（葉の直立など）の改善、根活性向上、耐倒伏性向上、葉身老化（下葉枯上り）軽減などの効果が期待できる。

ケイ酸は、これらの効果を通して収量・品質向上に有効に作用するため、

良食味米安定生産のためには窒素養分とともにケイ酸養分供給の適正化が重要である（図13）。

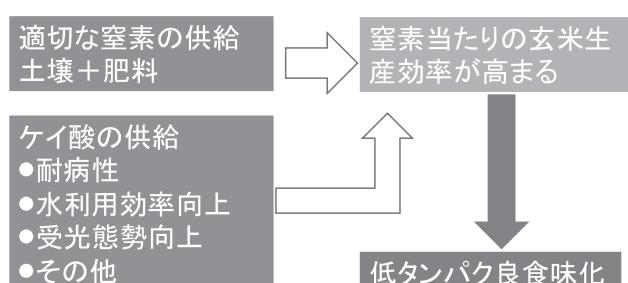


図13 良食味米生産におけるケイ酸の役割

## (2) ケイ酸の適正施用量

他要素と同様に、ケイ酸についても土壤診断に基づいた施用量が示されている（表14）。

土壤分析値がない場合には、土壤区分に対応してケイ酸を施用する（表15）。

表14 ケイ酸肥沃度に対応した資材施用量（北海道施肥ガイド2020を改変）

ケイ酸含量 (S i O <sub>2</sub> mg / 100 g)	極低い 0~10	低い 10~13	やや低い 13~16	基準値 16~
施肥量（ケイカルkg / 10 a）	180~240	120~180	60~120	0~60

注1 分析法は湛水保温静置法による。

注2 グライ低地土、泥炭土では施用範囲内の高い数値を適用する。

注3 他資材についてはケイカルとの肥効差を考慮して施用する。

注4 幼穂形成期1週間後のケイ酸追肥（ケイ酸質肥料20kg / 10 a）は低タンパク質含有率米生産に有効である。

【出典】「低蛋白米生産のための稻体及び土壤のケイ酸指標（平成7年 指導参考）」

「北海道米の食味・白度の変動要因解析と高位安定化技術（平成13年 指導参考）」

表15 土壤区分別ケイカル施用量（北海道施肥ガイド2020）

土壤区分	ケイカル施用量 (kg / 10 a)
低地土（乾）	90~120
低地土（湿）	灰色低地土 120~150
	グライ低地土 150~180
泥炭土	150~180
火山性土	120~150
台地土	120~150

注1 可給態ケイ酸分析値が無い場合利用。

## (3) ケイ酸の補給対策

ケイ酸質肥料の施用は、成熟期茎葉のケイ酸／窒素比を高める。ケイ酸／窒素比が高い水稻は吸収した窒素当たりの子実収量が向上するために、白米タンパク質含有率が低下し、かつ玄米の白度も高まる。現地の試験でも多少バラツキはあるものの、多くの試験地で収量およびタンパク質含有率に対してプラスの効果が得られている（表16）。

これらの効果は基肥よりも追肥で高く、幼穂形成期1週間後に20kg / 10 a程度のケイ酸質資材を施用することが有効である（表17）。これは施用したケイ酸の水稻による吸収効率が基肥に比べ追肥の方で高いためである。

表16 ケイ酸質肥料の施用効果

項目		ケイ酸の施用効果、対照との比較		
		30kg / 10a以上増収	差が30kg未満	30kg / 10a以上減収
収量	件数	17	17	5
	%	44	44	13
タンパク	0.3%以上低下	差が0.3%未満	0.3%以上増加	
	件数	18	20	1
	%	46	51	3

【出典】上川、空知、石狩、後志地区施防協（平成14年度：北海道米麦改良.501号. 平成15年1月）

表17 ケイ酸質肥料の施用法がタンパク質含有率、ケイ酸吸収効率に及ぼす影響

ケイカル施用量 (kg/10a)	白米タンパク (%)	総窒素吸収量 (kg/10a)	総ケイ酸吸収量 (kg/10a)	茎葉の ケイ酸/窒素比	施用したケイ酸 の吸収率(%)
無施用	6.5	11.1	80.6	17.8	—
基肥150kg	6.1	10.1	84.0	18.5	8
追肥20kg	5.4	9.8	83.1	21.2	42
追肥40kg	5.5	10.0	83.2	21.5	22

【出典】「北海道米の食味・白度の変動要因解析と高位安定化技術（平成13年指導参考）」

実際のケイ酸施用に当たっては土壤分析に基づいて基肥施用を基本とし、それに追肥を組み合わせる。基肥施用の方法としては融雪剤を兼ねた雪上散布、あるいは耕起前に散布し、耕起時に混和する方法がある。追肥の場合、水田用乗用管理機に装着可能な散布機（「水稻に対するケイ酸資材の機械散布技術（平成21年指導参考）」）の利用も可能である。

## 5 「タンパクマップ」から考える

### (1) 「タンパクマップ」とは

「タンパクマップ」は衛星画像データからタンパク質含有率を推定し、その高低によって色分けした地図であり、市町村などの広い地域内における差異が一目で分かるようになっている。色分けできる区画の大きさは衛星の能力の違いや使用目的により異なるが、衛星によっては一筆内のタンパク質含有率の変動まで表すことができる。

「タンパクマップ」は稻体の色からタンパク質含有率を推定しており、簡単にいえば、登熟期の緑色が濃いほど高タンパク質含有率と判断する。推定値であるため、個々の圃場で実測値と比較した場合に多少の違いはあるが、活用すべき多くの利点がある。ひとつは現地調査や分析を経ずに水田ごとにタンパク質含有率が分かる点である。実績では農家単位や、数枚の圃場が一緒になって評価されることが多い。もうひとつは「ご近所」のタンパク質含有率の傾向が分かる点である。また、年次を重ねることにより、タンパク含有率の変化の方向性や変動程度なども明らかになる。

### (2) 周辺の圃場との比較

「タンパクマップ」をみると、タンパク質含有率の高い地帯や低い地帯がありそうなことが分かる。図14の例ではもとの図（左）と、これをもとに2km四方の平均をとったもの（平均化処理、右）を示した。平均化処理によって、タンパク質含有率が高い地帯と低い地帯がより鮮明に見えてくる。これまでの知見から、タンパク質含有率に最も大きな影響を及ぼす要因は「土壤区分」であり、「タンパクマップ」においてもタンパク質含有率が高い地域や低い地域などはこの「土壤区分」を反映することが多い。ここから改善策を考える上での糸口が見えてくる。

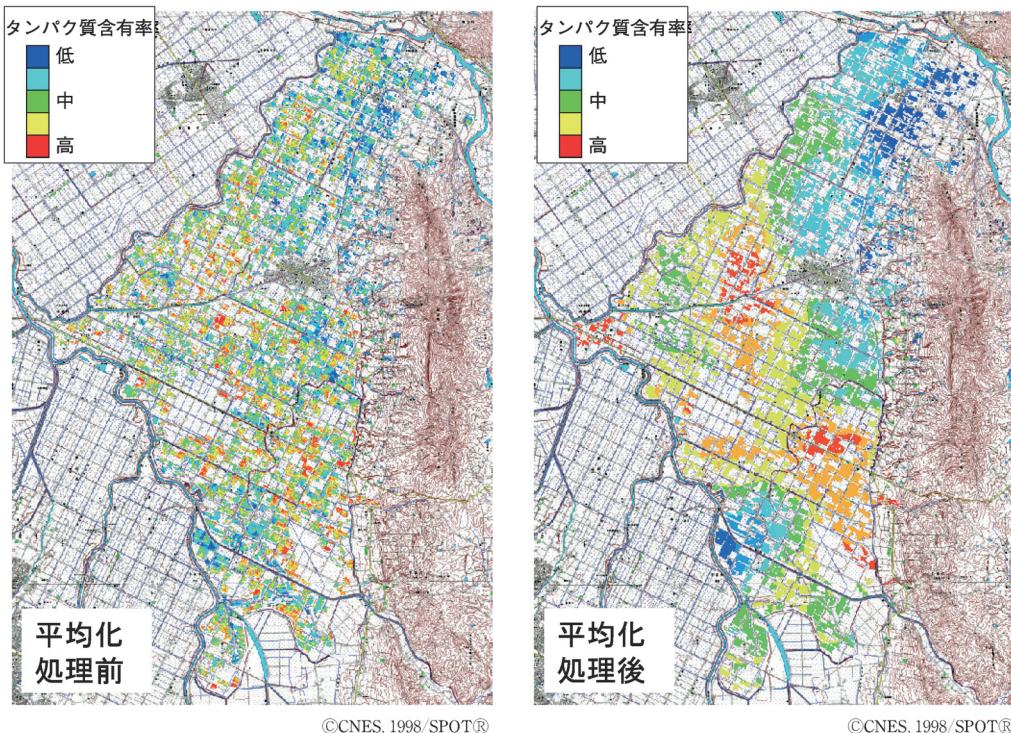


図14 平均化処理によるタンパクマップの表示の比較

中央農試から提案された対策例を表18に示した（「衛星リモートセンシングによる米粒タンパクマップの高度化と利活用技術（平成16年普及推進）」）。タンパク質含有率が高い地域は、土壤に問題があることが多い。土壤図と重ね合わせれば、その要因が明確になる。この場合、個々の栽培管理や圃場管理で対応するには限界があるので、機会を捉えて地域全体で基盤整備の推進を図る（表18の区分Ⅰ、Ⅱ）。

タンパク質含有率が高い地域で、さらに周辺と比べて相対的に高い水田では、栽培管理の改善も優先すべきである（表18の区分Ⅰ）。その際にチェックすべきなのは、まずは基本技術（窒素施肥量の適正化、ケイ酸施用、側条施肥の導入、健苗育成、適期移植、栽植密度向上、水地温上昇対策、登熟中後期の水管理など）であり、稻わら処理についても見直す必要があるかもしれない。タンパク質含有率は高いが、周辺と大差はない水田（表18の区分Ⅱ）でも、近傍にタンパク質含有率の低い水田があれば低タンパク質含有率化にチャレンジする価値はある。その際のチェックポイントも上の例と同様である。

タンパク質含有率が高くない地域で、周辺に比べると相対的に高い水田（表18の区分Ⅲ）では、根本的な土壤条件よりも栽培管理が高タンパク質含有率化の要因になっている場合が多い。基本技術や稻わら処理などの点検を行う必要がある。

表18 タンパクマップから抽出された要改善地点の特徴と改善方策の例

区分	タンパク	周辺との差	特 徴	主な改善方策
I	8 %以上	+0.5%以上	タンパクは高く、さらに周辺に比べて相対的に高い	栽培管理の改善および基盤環境の改善
II	8 %以上	+0.5%未満	タンパクは高いが、周辺と大差ない	基盤環境の改善および栽培管理の改善
III	8 %未満	+0.5%以上	タンパクは高くないが、周辺に比べると相対的に高い	栽培管理の改善
IV	8 %未満	+0.5%未満	タンパクは高くなく、周辺との差もあまりない	改善の優先度は低い

(衛星リモートセンシングによる米粒タンパクマップの高度化と利活用技術（平成16年普及推進）)

### (3) 収量の実績とあわせて考える

タンパク質含有率が高くて収量も高い場合は、窒素供給量が多すぎる可能性が高い。まずは、窒素施肥量の適正化（減肥）を検討してみる。改善技術として減肥のみを導入すると収量のみ低下する場合があるため、減肥とあわせて側条施肥割合を高めるなどの初期生育向上対策を励行する。また泥炭土であれば、浅耕代かき技術（「浅耕代かきによる泥炭地産米の低タンパク質含有率化技術（平成16年普及推進）」を小面積で試みる。

タンパク質含有率が高くて収量が低い場合は、不稔歩合が高い可能性がある。まずは本田の水管理を見直すことが必要と考えられるが、それに問題がなければ窒素施肥量の適正化、初期生育の向上対策を試みる。

## 6 「ゆめぴりか」の品質・食味管理目標に対応した栽培指標

「ゆめぴりか」の品質・食味管理目標は、①アミロース含有率19%以上かつタンパク質含有率6.8%以下、②アミロース含有率19%未満、かつ、タンパク質含有率7.5%未満である。

「ゆめぴりか」は品種特性としてアミロース含有率が低く、平年気象であればアミロース含有率が19%を超えることは少ないと考えられる。ゆえに、以降の栽培指標および栽培指針の検討は、①アミロース含有率19%未満、かつ、タンパク質含有率7.5%未満を目標値として設定した。

### (1) タンパク質含有率と窒素玄米生産効率および成熟期窒素吸収量の関係

図15に、窒素玄米生産効率とタンパク質含有率の関係を示した。窒素玄米生産効率とタンパク質含有率の関係には年次変動が認められ、タンパク質含有率7.5%未満となる窒素玄米生産効率は55～60が目安と考えられた。

図16に、成熟期窒素吸収量と窒素玄米生産効率との関係を示した。成熟期窒素吸収量の上限値は倒伏を考慮し10kg／10aとした。なお、成熟期窒素吸収量10kg／10aのときの窒素玄米生産効率は年次変動を加味すると55～60に相当する。ゆえにタンパク質含有率7.5%未満

を満たす成熟期窒素吸收量は $10\text{kg}/10\text{a}$ が妥当な値である。

図17には、タンパク質含有率と成熟期窒素吸收量の関係を示した。年次による変動はあるが、タンパク質含有率7.5%となる成熟期窒素吸收量は、近似曲線からはおおむね $11\text{kg}/10\text{a}$ と見積もられる。しかし、成熟期窒素吸收量 $10\text{kg}/10\text{a}$ 以上では倒伏が助長されること、近似曲線の信頼区間を考慮し、食味水準の維持を最優先に安全を見越すと、成熟期窒素吸收量の上限値は $10\text{kg}/10\text{a}$ が妥当であると判断した。

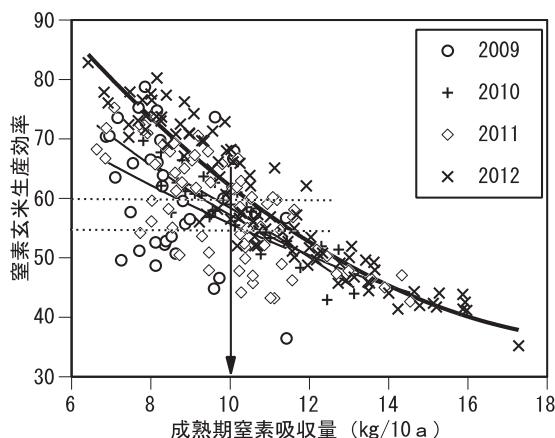


図16 成熟期窒素吸收量と窒素玄米生産効率の関係  
(2009–2012 ゆめぴりか 上川農試・中央農試)

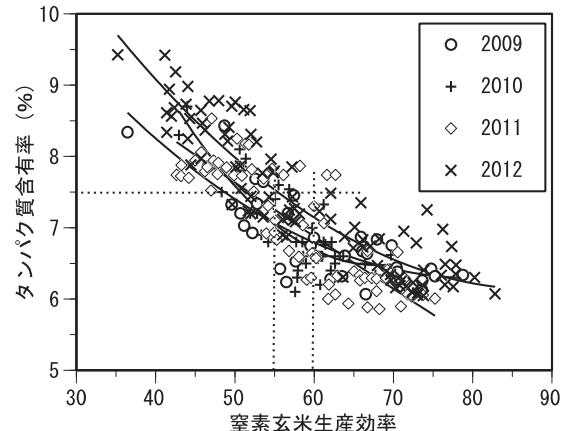


図15 窒素玄米生産効率とタンパク質含有率の関係  
(2009–2012年 上川農試・中央農試)  
\* 窒素施肥量: 6– $12\text{kg}/10\text{a}$  (上川農試)  
4– $11\text{kg}/10\text{a}$  (中央農試)

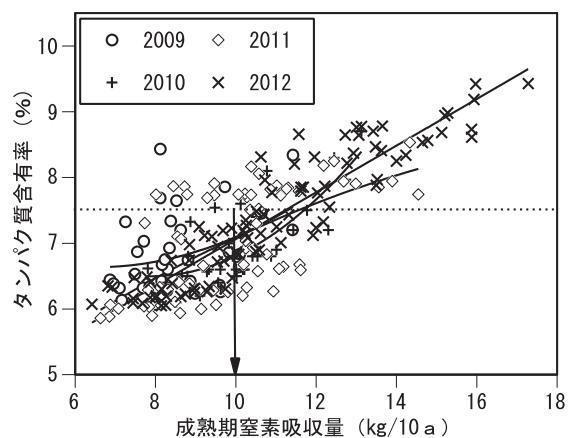


図17 成熟期窒素吸收量とタンパク質含有率の関係  
(2009–2012 ゆめぴりか 上川農試・中央農試)

## (2) 収量目標および収量構成要素の栽培指標

窒素玄米生産効率55~60、成熟期窒素吸收量 $10\text{kg}/10\text{a}$ としたとき、粗玄米重は550~ $600\text{kg}/10\text{a}$ である(図18)。このときの精玄米重は $520\sim 560\text{kg}/10\text{a}$ となる(図19)。上川農試では $560\text{kg}/10\text{a}$ を達成することが可能であるが、収量が劣る中央農試では成熟期窒素吸收量 $10\text{kg}/10\text{a}$ の時の精玄米収量が $520\text{kg}/10\text{a}$ をわずかに下回る。上川農試、中央農試の精玄米収量をそれぞれ $560\text{kg}/10\text{a}$ 、 $520\text{kg}/10\text{a}$ としたとき、これらの値は施肥ガイドに定められる地帯別基準収量(上川農試:  $570\text{kg}/10\text{a}$ 、中

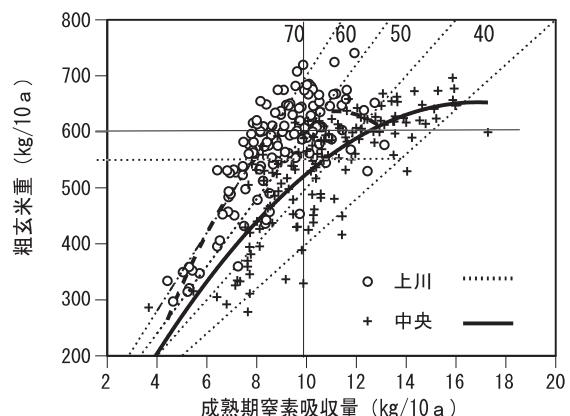


図18 成熟期窒素吸收量と粗玄米重の関係  
(2009–2012年 ゆめぴりか 上川農試・中央農試)  
\* 窒素施肥量: 0– $12\text{kg}/10\text{a}$  (上川農試)  
0– $11\text{kg}/10\text{a}$  (中央農試)

央農試：540kg／10 a）を10～20kg／10 a 下回る値である。

そこで、「ゆめぴりか」の目標収量は食味水準を考慮し、地帯別基準収量から20kg／10 a を減じた値とした。すなわち、上川農試、中央農試における目標収量はそれぞれ550kg／10 a 、520kg／10 a となる。

粗玄米重550～600kg／10 a の時、総穀数は28,000～32,000粒／m<sup>2</sup>となる（図21）。このとき、穗数は580～720本／m<sup>2</sup>が必要になる（図22）。ただし、穗数が650本／m<sup>2</sup>を超える範囲では倒伏が助長されるので、目標穗数は580～650本／m<sup>2</sup>とした。

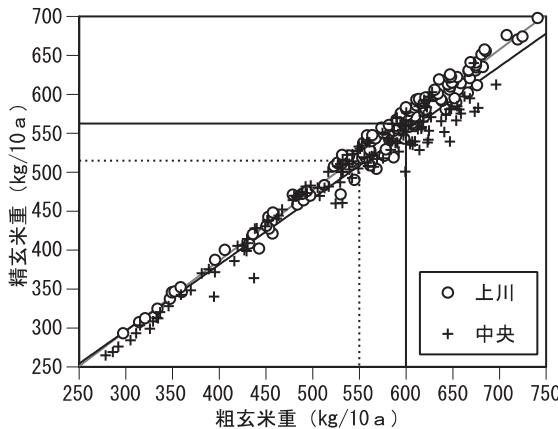


図19 粗玄米重と精玄米重の関係  
(2009–2012 ゆめぴりか 上川農試・中央農試)  
\*窒素施肥量：0–12kg／10 a（上川農試）  
0–11kg／10 a（中央農試）

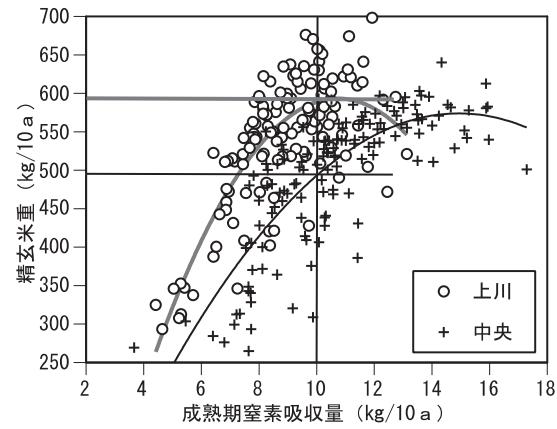


図20 成熟期窒素吸収量と精玄米重の関係  
(2009–2012 ゆめぴりか 上川農試・中央農試)  
\*窒素施肥量：0–12kg／10 a（上川農試）  
0–11kg／10 a（中央農試）

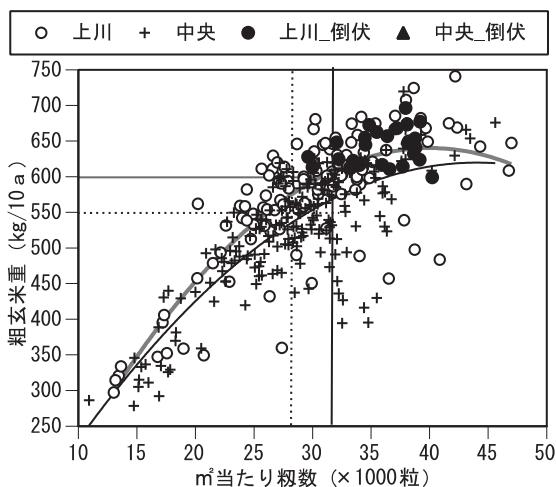


図21 m<sup>2</sup>当たり粒数と粗玄米重の関係  
(2009–2012 ゆめぴりか 上川農試・中央農試)  
\*窒素施肥量：0–12kg／10 a（上川農試）  
0–11kg／10 a（中央農試）

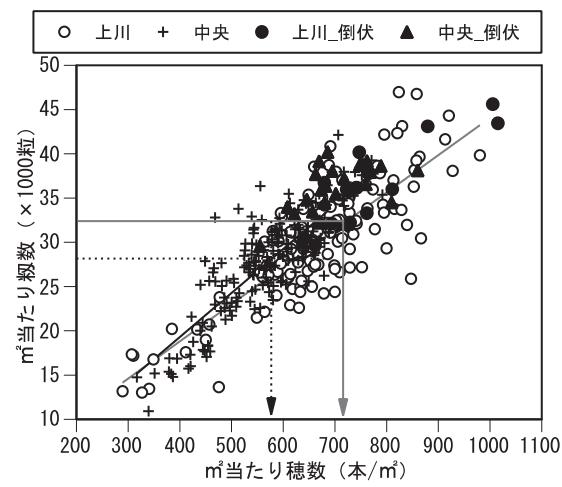


図22 m<sup>2</sup>当たり穂数と粒数の関係  
(2009–2012 ゆめぴりか 上川農試・中央農試)  
\*窒素施肥量：0–12kg／10 a（上川農試）  
0–11kg／10 a（中央農試）

図23に、ブランド米生産に向けた「ゆめぴりか」の栽培管理概略図をまとめた。「ゆめぴりか」が本格的に作付けされ15年が経過した。その間、生産現場でも「ゆめぴりか」の栽培特性を把握し、特性に合わせた栽培管理が行われるようになってきた。その結果、基準を満たす「ゆめぴりか」の出荷量は安定しつつあり、市場評価が高まっている。

「ゆめぴりか」のブランド化に向けて、品質・食味の年次や地域間における変動を縮小し、高位平準化を図るための技術指針として、アミロース含有率19%未満かつタンパク質含有率7.5%未満を目指し栽培指標の設定を行った。

タンパク質含有率7.5%未満を満たす窒素玄米生産効率は55以上、成熟期窒素吸収量は10 kg／10 a 以下である。品質・食味管理目標を達成するための目標精玄米収量は地帯別基準収量から20 kg／10 a 減じた値が妥当である。目標収量に対応した総粒数は28,000～32,000粒／m<sup>2</sup>、穂数は580～650本／m<sup>2</sup>である。

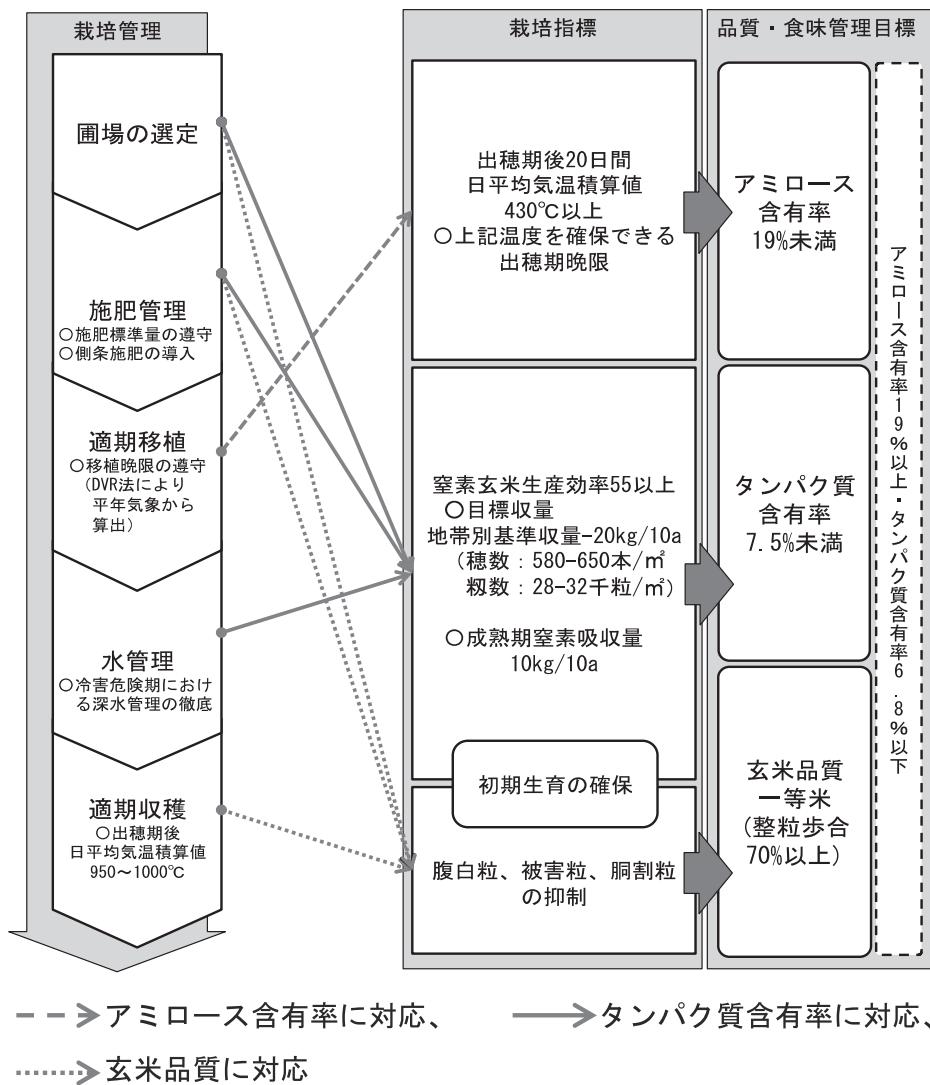


図23 ブランド米生産に向けた「ゆめぴりか」の栽培管理概略図

## 7 高密度播種中苗を利用した苗箱数削減による省力化

水稻生産現場では高齢化や農家戸数の減少が進む中、一戸当たりの栽培面積が増加していることから水稻栽培作業の省力化が求められている。育苗・移植作業の省力化では、苗箱当たりの播種量を慣行の2倍にし、移植時のかきとり量を減らすことで苗箱数の削減を図る高密度播種中苗を利用した栽培法が確立された（「苗箱数削減のための高密度播種中苗によるマット苗移植栽培（平成31年指導参考）」）。

### （1）高密度播種がマット苗移植機のかきとり量、苗形質および収量に及ぼす影響

播種量を1箱当たり400mLとした高密度播種中苗を用いて、市販移植機のかきとり量を検討した。その結果、移植機の設定を最小（横送り26回×縦取り9mm）にしても、植え付け本数は4.6本／株と適正数を確保できて1本以下の割合も3%台に収まった（表19）。

表19 異なる播種量の苗に対する移植機のかきとり量設定と植え付け本数

項目	移植機設定/ 本数平均値、各割合	慣行中苗 (200mL/箱)		高密度播種中苗 (400mL/箱)	
		(通常)	(参考)	(参考)	(本技術)
移植機 設定	横送り回数（回）	20	26	20	26
	縦取り量（mm）	11	9	11	9
植え付け 本数	平均値（本/株）	3.9	2.3	7.5	4.6
	2本以下の割合（%）	13.3	56.7	3.3	13.3
	1本以下の割合（%）	0.0	30.0	0.0	3.3

注1 市販のマット苗移植機（北海道仕様、標準植え付け爪、横送り回数3水準（18、20、26回）、縦取り量10水準（8～17mm））を使用した。

高密度播種中苗（播種量400mL／箱）は植物成長調整剤（ウニコナゾールP液剤）の処理、窒素追肥量を慣行中苗（同200mL／箱）の2倍（4g／箱）、育苗日数を慣行中苗と同じ30～35日とすることで、葉齢と乾物重は慣行中苗に比べてやや劣る場合があるものの、中苗の栄養診断基準値を満たし実用的な苗形質を確保できた（表20）。高密度播種中苗の移植後の水稻生育、収量および産米品質は慣行中苗とほぼ同等であった（表21）。

表20 高密度播種中苗の移植苗の形質

年次	土壤	処理区	苗長 (cm)	葉齢 (枚)	茎葉乾物重 (g/100本)	窒素含有率 (%)	
2017	グライ低地土	慣行中苗	9.8	2.9	2.0	3.9	
		高密度播種中苗	13.2	3.2	1.8	4.4	
	泥炭土	慣行中苗	10.8	2.7	1.9	4.2	
		高密度播種中苗	14.0	3.4	1.9	4.0	
2018	グライ低地土	慣行中苗	13.3	3.1	2.1	3.7	
		高密度播種中苗	13.5	2.7	1.7	4.3	
	泥炭土	慣行中苗	13.1	3.2	2.2	4.0	
		高密度播種中苗	11.8	2.7	1.7	4.2	
平均		慣行中苗	11.8	3.0	2.0	3.9	
		高密度播種中苗	13.1	3.0	1.8	4.2	
対照区比 (対照区を100とした比)		慣行中苗	100	100	100	100	
		高密度播種中苗	112	102	88	107	

注1 供試品種は「ななつぼし」、慣行中苗は30日苗、高密度播種中苗は追肥窒素量4g／箱で35日苗を抜粋。

表21 高密度播種中苗の移植苗の生育、収量および品質

年次	土壤	処理区	幼穂形成期		出穂期 (7月1日 基準日)	精玄米重		タンパク質 含有率 (%)	整粒歩合 (%)	
			茎数 (本/m <sup>2</sup> )	窒素吸収量 (kgN/10a)		(kg/10a)	左比			
2017	グライ低地土	慣行中苗	504	2.3	30.0	639	100	6.4	74.4	
		高密度播種中苗	546	3.3	30.0	648	101	6.6	72.5	
	泥炭土	慣行中苗	369	1.5	31.5	609	100	6.8	72.5	
		高密度播種中苗	437	2.1	31.5	589	97	6.7	73.5	
2018	グライ低地土	慣行中苗	371	1.6	35.5	470	100	6.2	68.7	
		高密度播種中苗	395	1.8	35.5	471	100	5.9	73.3	
	泥炭土	慣行中苗	295	1.3	37.0	478	100	6.5	66.9	
		高密度播種中苗	315	1.4	37.8	535	112	6.8	67.3	
平均		慣行中苗	384	1.7	33.5	549	100	6.5	70.6	
		高密度播種中苗	423	2.1	33.7	560	102	6.5	71.6	
対照区比 (対照区を100とした比)		慣行中苗	100	100	100	100		100	100	
		高密度播種中苗	110	126	101	102		100	102	

注1 供試品種は「ななつぼし」、慣行中苗は30日苗、高密度播種中苗は追肥窒素量4g/箱、35日苗を抜粋。

## (2) 高密度播種中苗と慣行中苗との比較

表22に高密度播種中苗と慣行中苗との比較表を示した。高密度播種中苗を用いた苗箱数の削減効果の試算では、栽植密度25本/m<sup>2</sup>の場合、慣行中苗の28箱/10aから約18箱/10aと30%以上の削減が可能であった。また、本技術は現在使用している中苗用の播種機、移植機を設定変更のみで使用できる利点がある。

なお、本技術では苗の徒長を抑制するため植物成長調整剤の使用を基本とし、さらに育苗管理は徒長に留意する。

表22 高密度播種中苗と慣行中苗との比較

項目		慣行中苗	高密度播種中苗：苗箱数の削減を利用する。
導入	10a当たり箱数目安	28箱 (25株/m <sup>2</sup> 時、本試験事例)	18箱 (25株/m <sup>2</sup> 時、慣行中苗の64%)
	10a当たり種子量	2.8kg (本試験事例)	3.6kg (本試験での算出値)
	想定する移植機設定	横送り20回×縦取り11mm (本試験での設定値)	横送り26回×縦取り9mm
作業	種子予措	—	苗の徒長抑制のため植物成長調整剤の使用を基本とする。
	播種量 (催芽糲)	150~200mL/箱	400mL/箱
	覆土厚さ	0.5~0.7cm	0.7cm
	覆土資材	(資材試験等により育苗適応性を確認した資材)	粒状の人工覆土を推奨する。
	窒素追肥	苗の生育および活着を促進するため1.0葉期～1.5葉期と、2.0葉期と、2.0葉期～2.5葉期に苗の生育に応じて窒素肥料を追肥すること。なお追肥量は1マット当たり成分量で2g (m <sup>2</sup> 当たり12g) 程度とする。	苗の生育および活着を促進するため1.0葉期～1.5葉期と、2.0葉期を過ぎた頃に苗の生育に応じて窒素肥料を追肥すること。なお追肥量は1マット当たり成分量で2g (m <sup>2</sup> 当たり12g) 程度とする。
	育苗日数	30~35日 (機械移植基準)	30~35日 (35日に近い方が乾物重と葉齢を改善できる。)
苗の葉齢	苗長	10cm~12cm (機械移植基準)	10cm~12cm
	葉齢	3.0~3.5葉 (機械移植基準)	2.6葉以上を確保すること。3.0~3.5葉が望ましい。
	乾物重	2g/100本以上 (機械移植基準)	1.6g/100本以上を確保すること。2g/100本以上が望ましい。
安全	苗窒素含有率	4.0~4.5% (栄養診断基準)	4.0~4.5%
栽培上の留意点		①植物成長調整剤 (ウニコナゾールP液剤) は使用方法通り処理する。 ②覆土の持ち上がりに留意する。必要時は覆土落としを実施する。 ③灌水は慣行中苗とほぼ同等とし、徒長に繋がる過灌水と高温に留意する。 ④移植時苗は乾物重がやや小さいため低温気象下での移植を避ける。 ⑤初期分けが不足すると慣行中苗より収量が劣りやすいので、初期生育の確保に努める。	

## 8 高密度播種短期育苗を利用した育苗期間短縮と苗箱数削減による省力化

高密度播種短期育苗（以下、高密短）は、育苗箱への播種量を乾糲として250～300 g／箱（慣行中苗の2.5～3倍）に増やすとともに、育苗日数を15～20日（慣行中苗の5～7割）に短縮することで、春作業の省力化をはかる技術である。高密短技術が専用移植機とともに農機具メーカー主体で導入されつつある。高密短による苗は、苗質としては稚苗に近く、府県での移植栽培は稚苗が主であることから、この技術が導入しやすい。一方、道内は水稻生育に適する期間が短いことから成苗や中苗が主体であり、地域の気象条件によっては高密短導入により生育や収量・品質が低下する可能性がある。本項では、高密短導入に際し、道内における栽培特性を評価し導入可能地帯を示した（「北海道における高密度播種短期育苗の適用性と早生品種「えみまる」の導入効果」令和4年普及推進）。

### （1）播種量と移植機設定が苗箱数削減におよぼす影響

高密短対応移植機と標準移植機をかきとり試験に供試して、かきとり本数および使用箱数を測定した（表23）。乾糲播種量250 g／箱および300 g／箱でみると、かきとり本数3.5～5.5本で移植するためには、横送回数26～30回、縦かきとり量6～10mmの範囲でかきとり設定を変更できる高密度播種仕様の移植機が必要であった。10a 当り使用苗箱数は、乾糲播種量250 g／箱および300 g／箱として15箱未満となり、慣行の中苗対比で5割以上削減されることが見込まれた。

表23 移植機かきとり設定が平均かきとり本数および使用箱数におよぼす影響

移植機	横送 回数	縦かき とり量 (mm)	平均かきとり本数(本) 乾糲播種量(g/箱)				10aあたり使用箱数(箱) 乾糲播種量(g/箱)			
			100		200		250		300	
			100	200	250	300	100	200	250	300
A社 高密短	26	6	1.7	2.5	2.4	3.1	12.2	9.2	7.1	7.9
	26	10	2.6	3.6	4.5	5.7	18.7	13.1	13.1	14.2
	30	6	1.4	2.5	2.6	3.5	9.8	9.2	7.5	8.7
	30	10	2.6	4.1	4.4	6.5	18.5	14.9	12.8	16.3
A社 標準	20	9	3.2	6.4	7.3	10.7	23.1	23.4	21.3	26.9
	20	13	3.9	7.5	9.0	11.6	27.7	27.6	26.2	29.2
	26	9	3.2	4.9	6.1	7.2	23.0	18.0	18.0	18.1
	26	13	4.3	7.0	9.7	10.8	30.9	25.8	28.4	27.2
B社 高密短	26	9	2.6	4.1	5.7	5.3	18.6	15.0	16.6	13.3
	26	13	2.9	5.3	7.0	8.0	20.8	19.4	20.4	20.2
	30	9	2.1	3.6	4.7	4.6	15.2	13.1	13.6	11.5
	30	13	3.3	4.4	6.6	6.3	23.7	16.2	19.5	15.8
B社 標準	20	9	2.4	3.9	5.7	6.6	17.2	14.4	16.6	16.7
	20	13	3.8	7.2	8.4	10.8	27.6	26.6	24.7	27.1

下線は、目標かきとり本数に対応する値

### （2）高密短による苗（密短苗）の栽培特性と育苗管理法の検討

密短苗の苗質は稚苗に近いが、草丈、苗の地上部乾物重および葉齢がやや劣る傾向であった（表24）。この違いにより、密短苗は稚苗より移植後の生育がやや遅かった。同一品種でみると、本田収量および品質は慣行の中苗に対しほぼ同等であったが、出穗期が慣行中苗対

比で約5日遅延していた。密短苗「えみまる」の出穂期は、同「ななつぼし」より約5日早く、中苗「ななつぼし」と同等であった。このことから、中苗「ななつぼし」の導入可能地帯であれば、高密短「えみまる」の導入による生育遅延リスクが低いことが示唆された。一方で、密短苗「えみまる」は幼形期茎数および収量が同「ななつぼし」より低く、アミロース含有率がやや低かった。

表24 苗の種類が苗形質および移植後生育におよぼす影響

品種	試験場	苗種	移植時				出穂期 (7/1=1)	成熟期 (9/1=1)	幼形期 茎数 (本/m <sup>2</sup> )	穂数 (本/m <sup>2</sup> )	精玄米 収量 (kg/10a)	アミロース 含有率 (%)	タンパク質 含有率 (%)
			草丈 (cm)	葉齡 (枚)	乾物重 (g/100本)	N含有率 (%)							
えみまる	上川	密短苗	11.4	1.9	1.0	3.2	25	12	514	657	661	18.9	6.5
		稚苗	14.5	2.1	1.3	3.4	24	10	455	672	690	18.3	6.4
		中苗	16.5	3.2	2.3	3.9	20	6	447	698	656	18.2	6.9
	中央	密短苗	10.4	1.9	1.1	3.3	30	17	348	573	540	18.2	8.5
		稚苗	12.1	2.1	1.4	3.3	28	15	320	582	510	18.2	8.5
		中苗	12.6	2.9	2.2	3.9	25	13	228	557	520	18.0	8.5
ななつ ぼし	上川	密短苗	10.9	1.9	1.0	3.3	30	21	584	634	701	20.5	6.1
		稚苗	15.7	3.1	2.0	3.8	25	12	630	672	678	20.1	6.2
		中苗	9.3	1.9	1.0	3.2	35	20	457	570	577	19.9	7.7
	中央	密短苗	12.1	3.0	2.1	3.9	31	15	371	531	579	19.6	8.0
		稚苗											
		中苗											

密短苗の苗形質は稚苗と同等かやや劣ることから、移植後の生育遅延を最小限にするため、ある程度の苗形質を確保する必要があると考えられた。苗形質のうち、草丈の確保は機械移植を行う上で重要であり、この目標値を10~12cmとして他の形質についても達成可能な目標値を検討し、そのための育苗管理法を明らかにした。

密短苗の苗形質と簡易有効積算温度でみた育苗期間の関係から、育苗期間の延長により苗の徒長や窒素含有率の低下が生じていた（表25）。「えみまる」は「ななつぼし」より草丈が伸びやすく、草丈の確保が容易である一方、育苗期間の延長により徒長リスクが高まると思われる。このことから、草丈10~12cmを目標とすると簡易有効積算温度180~200°Cとする育苗期間（20日間前後）が必要と考えられた。また、窒素追肥1 g N／箱を行うことにより葉齢1.8枚以上、地上部乾物重1.0 g／100本以上、窒素含有率3.0%以上が達成可能であり、これらを目標値として設定した（表26）。

表25 播種量および育苗期間が密短苗の苗形質におよぼす影響

品種	乾粒 播種量 (g/箱)	簡易有効積算温度160~180°C				同180~200°C				同200~220°C			
		草丈 (cm)	葉齡 (枚)	N 含有率 (%)	地上部 乾物重 (g/100本)	草丈 (cm)	葉齡 (枚)	N 含有率 (%)	地上部 乾物重 (g/100本)	草丈 (cm)	葉齡 (枚)	N 含有率 (%)	地上部 乾物重 (g/100本)
えみまる	250	10.1	1.9	3.5	1.10	12.1	1.9	3.7	1.11	12.2	2.0	3.2	1.19
	300	10.2	1.9	3.5	1.05	11.9	1.9	3.5	1.09	12.5	1.9	3.0	1.13
ななつ ぼし	250	9.4	1.9	3.4	1.07	11.2	1.8	3.2	0.97	11.5	1.9	2.9	1.07
	300	10.0	1.9	3.5	1.03	10.8	1.8	3.0	0.91	12.0	1.9	2.8	1.09

窒素追肥量を1gN/箱として育苗。

表26 高密短における目標とする苗形質および育苗管理方法

項目	目標値	備考
草丈	10~12cm	・密短苗は草丈の過不足による本田初期生育不良が生じやすいため、育苗期間は適切な温度管理および灌水管理に努める。
葉齢	1.8枚以上	・密短苗「えみまる」の移植日は中苗「ななつぼし」を基準とする。
窒素含有率	3.0%以上	(早期移植では育苗温度不足や移植直後の低温が、晚期移植では本田生育遅延が懸念されるため、適期移植を実施する。)
地上部乾物重	1.0g/100本以上	
播種量	乾粒250~300g/箱 (催芽粒500~600mL/箱)	・高密度播種対応の播種機、移植機を使用。 ・播種量増加により本田生育遅延リスクが高まるため、地域の気象や品種を加味して播種量を選択する。
簡易有効積算温度	180~200°C (育苗日数20日前後目安)	・ハウス無加温平置き出芽による。 ・育苗日数の延長は徒長苗を助長する。
窒素追肥	1gN/箱	・1.0~1.5葉期に実施。
苗箱覆土		・培土カット量を標準より約3mm増加させる。 ・出芽直後に適宜土落としを実施する。
灌水管理		・1.5葉期以降は毎朝十分な灌水を実施する。

## (2) 高密短の導入可能地帯評価

発育モデルとメッシュ農業気象データに基づく出穂期推定および導入リスク評価を実施し、高密短の導入可能地帯を推定した。密短苗における「えみまる」および「ななつぼし」の各メッシュにおける推定平均出穂日と出穂期晚限の日差を求め、マップとして図示した（図24、図25）。この値が大きいほど推定出穂日は出穂期晚限より早く、逆に値が負の場合は出穂期晚限の後に出穂期を迎えることになる。すなわち、この値が大きいほど安定した生産が可能であり、高密短が導入しやすいと評価できる。

図24および図25をみると、密短苗「えみまる」が同「ななつぼし」より導入可能地帯が広かった。また、密短苗「えみまる」の出穂期は中苗「ななつぼし」と同等であったことから（表24）、高密短を導入する際は、中苗「ななつぼし」の栽培地帯に「えみまる」を選択することにより生育遅延リスクを低減できると考えられた。

以上のことから、高密短は苗箱数が中苗対比で5割以上削減され、育苗や移植作業に係る労働時間、資材量および物財費削減により省力化が可能で、あるいは規模拡大に活用できる。また、本道の気象条件から早生品種「えみまる」の導入により、出穂期遅延やアミロース含有率の増加といった品質低下等のリスクを低減できる。

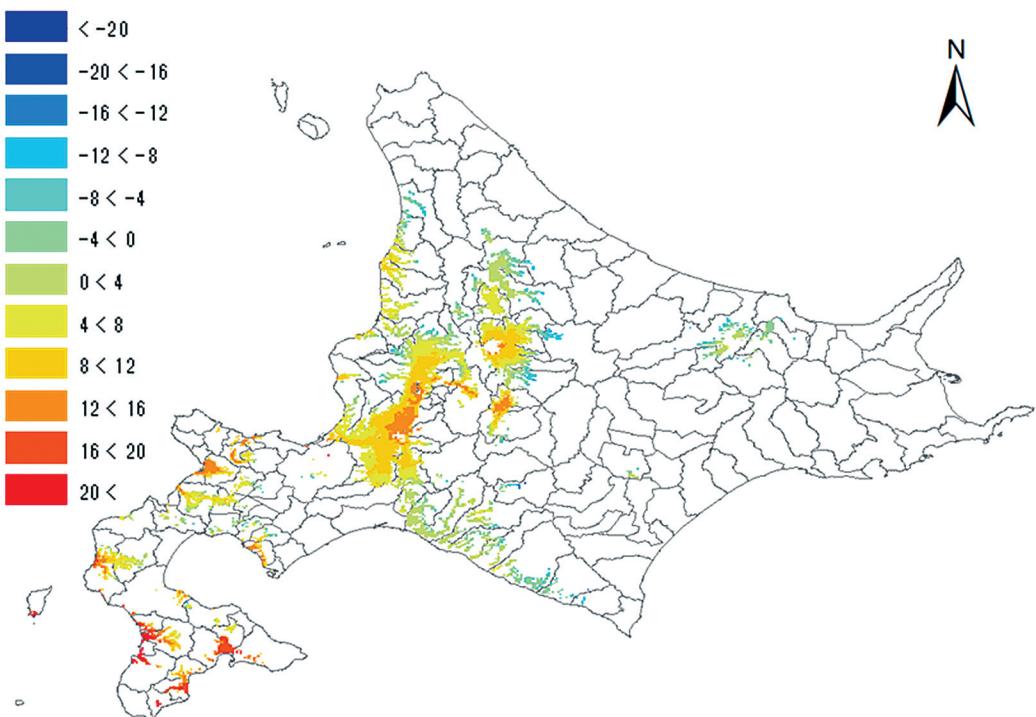


図24 密短苗「えみまる」の出穂期晩限～推定出穂期の日差マップ

- 注1) 1992～2021年における平均値
- 注2) 苗葉数2.0、移植日5月25日を仮定
- 注3) 発育予測モデルによる出穂期の推定誤差を3.0日とし、日差から3.0を減じた。
- 注4) カラースケールが赤に近いほど出穂期晩限より推定出穂期が早く導入リスクが低いことを示す。

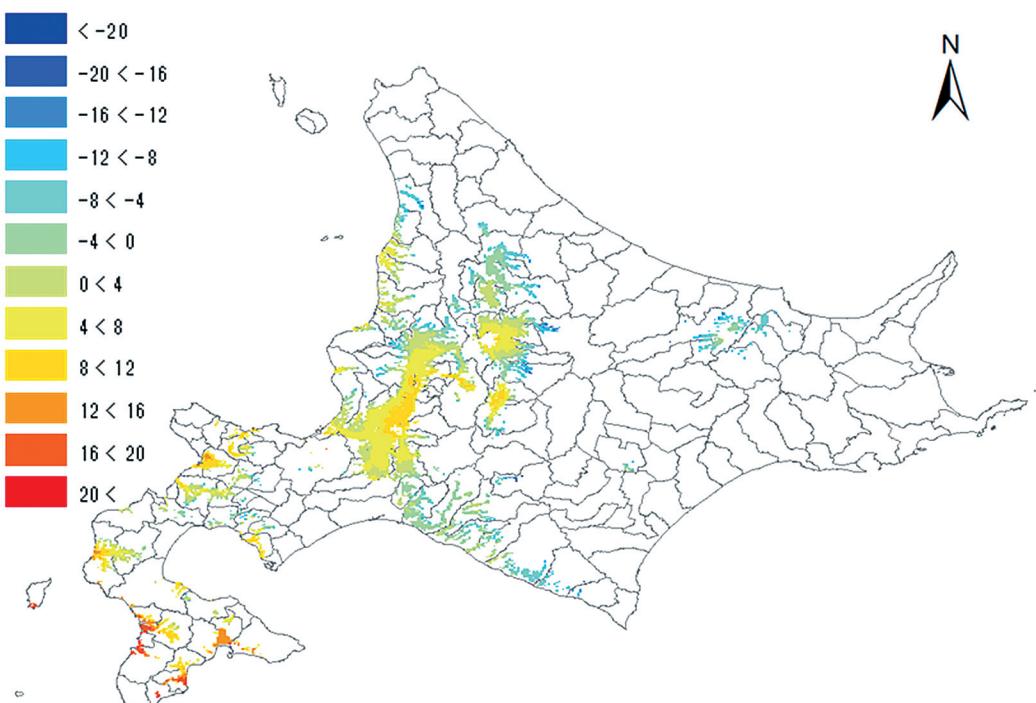


図25 密短苗「ななつぼし」の出穂期晩限～推定出穂期の日差マップ

- 注1) 1992～2021年における平均値
- 注2) 苗葉数2.0、移植日5月25日を仮定
- 注3) 発育予測モデルによる出穂期の推定誤差を3.0日とし、日差から3.0を減じた。
- 注4) カラースケールが赤に近いほど出穂期晩限より推定出穂期が早く導入リスクが低いことを示す。

## 9 酒造好適米「吟風」、「彗星」の栽培特性と品質改善対策

酒造好適米には、一般の主食用米とは異なる形質が求められる。品質実態調査の結果、「吟風」と「彗星」のタンパク質含有率や千粒重、心白発現は年次間や産地間の変動が大きく、優先すべき改善点はタンパク質含有率および千粒重であった（図26）（「酒造好適米「吟風」「彗星」の栽培特性と品質改善対策（平成21年普及推進））。

品質目標は、「吟風」ではタンパク質含有率6.8%未満、千粒重24g以上、「彗星」ではタンパク質含有率6.8%未満、千粒重25g以上とする（表27）。これに対応する生育指標は、いずれの品種も幼穂形成期茎数が520本/m<sup>2</sup>、穗数が500本/m<sup>2</sup>であり、また総粒数は「吟風」28千粒/m<sup>2</sup>、「彗星」27千粒/m<sup>2</sup>、精玄米重は「吟風」590kg/10a、「彗星」610kg/10aとした。

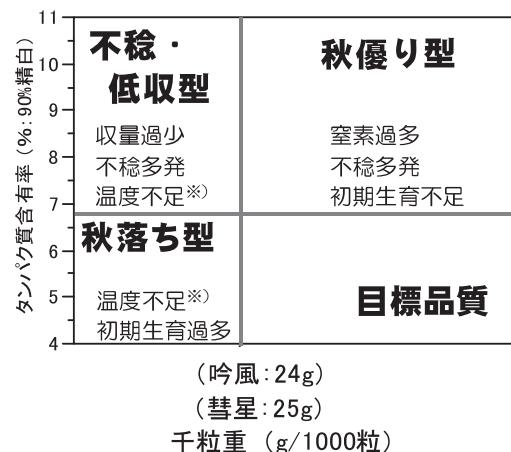


図26 産米品質区分から推定される品質低下要因（模式図）

表27 道産酒造好適米の品質目標と生育指標ならびに対応する栽培技術

品質目標	吟 風		彗 星	
	白米タンパク質含有率(%)	千粒重	6.8%未満 (90%精白時) 24 g 以上	25 g 以上
生育指標	生育期節	出穂期	上川中央部：7月6半旬頃 空知中南部：7月6半旬～8月1半旬	
	主要形質	幼穂形成期茎数 穗数 総粒数 精玄米収量	520本/m <sup>2</sup> 500本/m <sup>2</sup> 28千粒/m <sup>2</sup> 590kg/10a	27千粒/m <sup>2</sup> 610kg/10a
	窒素吸収量	幼穂形成期 出穂期 成熟期	2～4 kg N/10a 7.5kg N/10a 10.0kg N/10a (14kg N以上の時、倒伏が懸念)	
	移植時期		上川中央部：5月6半旬頃（成苗） 5月20日頃（中苗） 空知中南部：5月5半旬～6半旬（成苗）	
対応する栽培技術	施肥量		一般うるち米の施肥標準に準じる	
	タンパク質含有率の低減が優先されるとき	側条施肥	初期生育の向上やタンパク質含有率低減に有効。 ただし千粒重が減少する場合があり留意する。	
		栽植密度	初期生育不良の時、栽植密度の増加は初期生育の向上やタンパク質含有率低減に有効。 ただし千粒重が減少する場合があり留意する。	
	冷害危険期の深水管理		不稔の抑制はタンパク質含有率低減に極めて有効。 不稔対策の徹底が必須である。 ※) 品質目標のため、不稔歩合は「吟風」15%未満、「彗星」16%未満が目安。	
	収穫適期		出穂後の平均気温積算値 1050～1100°C	

（酒造好適米「吟風」「彗星」の栽培特性と品質改善対策（平成21年普及推進））

## 10 復元田における施肥

### (1) 復元田の特徴と窒素吸収

水田活用の直接支払交付金の見直しにより、5年間に一度も水張りが行われない農地は交付対象水田から除外されることになった。今後の情勢を見極めなければならぬが、一度交付対象外になると、原則、交付対象水田に戻ることはないと見込みである。復元田は、再び湛水できるように畦畔の補修や用水を確保する必要があるが、土壤の側面からみると連作田とは異なる特徴がみられる。この特徴は、基盤整備後の水田にも共通するもので本項を参考にされたい。

#### 復元田の土壤物理性をみると、畑地利用

時に乾燥が進んで亀裂が下層土まで発達し、連作田よりも透排水性が向上している。このため、浸透水による酸素供給が多いことから、土壤の還元状態を示す2価鉄含量が連作田よりも低い（表28）。なお、泥炭土の場合は転作時のプラウ耕などで下層の泥炭が上層へ混入して作土の有機物含量の増加が指摘される。

窒素についてみると、復元田では湛水後に土壤から供給されるアンモニア態窒素量が連作田に比べて多く、この要因として「乾土効果」が挙げられる。これは乾燥により分解しやすくなった有機物や植物遺体、死滅した微生物菌体などが湛水により分解されて、無機態窒素に変化するためである。復元田は畑地利用時や耕起前に土壤の乾燥が進むため、乾土効果により多量の窒素が発現する。グライ土並びに灰色低地土にある大豆跡復元田の土を30°Cで湛水培養して、4週間後と8週間後の窒素無機化量を測定した（表29）。両土壤とも、培養日数に応じて窒素無機化量が増加したことから、湛水後の水温上昇により無機態窒素が放出されると推測できる。また、窒素無機化量はグライ土の方が多く、いわゆる湿田の傾向が強い土壤ほど窒素地力が高く、畑地化に伴い易分解性有機物の蓄積が多くなったと考えられる。

通常、復元田における水稻の窒素吸収量は連作田に比べて増加する（図27）。これは先述の乾土効果による窒素無機化量の増加に加えて、根の養分吸收能が高まっていることによる。復元田は畑地利用時に土壤が酸化状態で推移することや、復元後も透排水性が良好なため浸透水による酸素供給が多く、水稻の根活性が高まる傾向にある。

表28 復元田作土中の2価鉄含量

（昭和56～58年、中央農試、一部抜粋）

土壤	復元後 年数	湛水期間中の2価鉄 <sup>注)</sup>	
		幼穂形成期	止葉期
褐色 低地土	1年目	57	70
	2年目	78	99
	3年目	57	61
グライ 低地土	1年目	48	80
	2年目	100	106
	3年目	84	117
泥炭土	1年目	51	68
	2年目	100	80
	3年目	96	91

注) 2価鉄含量: 対連作田(%)

表29 大豆跡復元田の窒素無機化量

土壤の種類	窒素無機化量(mg/100g) <sup>1)</sup>		
	4週後	8週後	8週～4週
グライ土	9.2	13.4	4.2
灰色低地土	6.5	9.2	2.7

1)湛水培養(30°C)

浅野・星(2011)を改編

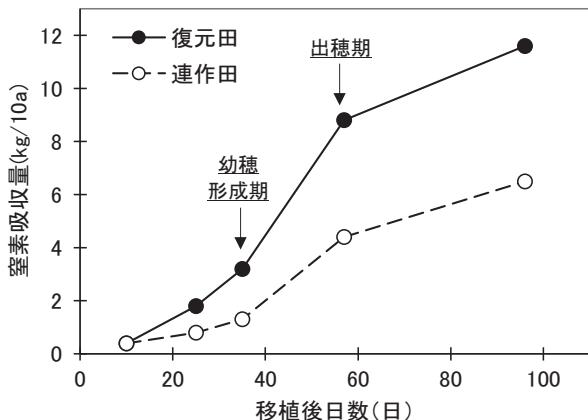


図27 復元田における水稻の窒素吸収量(北村1984)

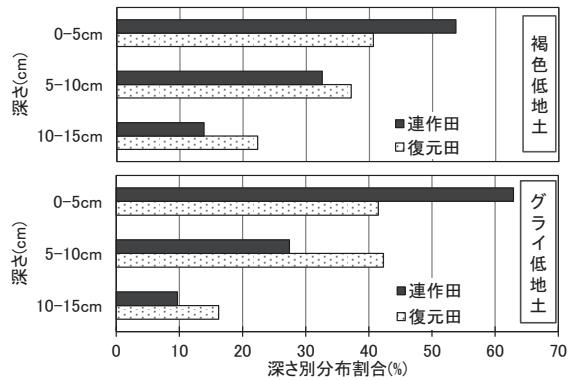


図28 水稻根の深さ別分布割合(上川農試1975)

さらに、深い土層に分布する根系の割合が連作田よりも多く（図28）、深く伸長した根が下層の広い範囲からも土壤窒素を吸収すると考えられる。

## (2) 窒素施肥とタンパク質含有率

以上のように、復元田では土壤窒素の発現量や根の養分吸収能が高まり、水稻は旺盛な生育を示すが、特に復元初年目はその程度が顕著で、生育後半まで窒素吸収が持続する（図27）。反面、窒素の過剰吸収により倒伏や青米歩合・屑米の増加、タンパク質含有率の上昇をもたらす懸念がある。そこで、「北海道施肥ガイド2020」では復元田の窒素施肥に当たり、土壤型や前作物の種類、復元後の年数ごとに施肥標準に対する窒素の施肥率を設定している（表30）。例えば、前作が大豆で施肥標準が9 kg/10 a の圃場では、復元初年目の施肥率が70~80%であるので、6.3~7.2 kg/10 a の施肥量となる。この減肥対応により、タンパク質含有率の上昇を回避して連作田と同程度の値を確保することが可能である（表31）。なお、土壤窒素供給の増大は復元後3年程度で解消され、それ以降は連作田と同様な施肥管理を行う。

表30 復元田に対する窒素施肥対応（北海道施肥ガイド2020）

土壤区分	前作物の種類	復元後の年数	施肥標準に対する施肥率(%)		施肥配分(%)	
			全層	側条	全層	側条
低地土(乾) 灰色低地土 火山性土	豆類、麦類、そば、ばれいしょ	1年目 2年目	70~80 100	50	50	50
	てんさい茎葉すき込み、牧草、野菜	1年目 2年目	50~70 60~80			
	秋まき小麦春すき込み*	1年目	60			
グライ低地土 台地土	豆類、麦類、そば、ばれいしょ	1~2年目	60~70	50	50	50
	てんさい茎葉すき込み、牧草、野菜	1~2年目	40~60			
	秋まき小麦春すき込み	1年目	50			
	豆類、麦類、そば、ばれいしょ	1~3年目	50~60			
泥炭土	てんさい茎葉すき込み、牧草、野菜	1~2年目	30~50	50	50	50
	秋まき小麦春すき込み	1年目	40			

\* 雪腐れ病の多発などによりやむを得ず起生期にすき込む場合の施肥対応

注1)透水性の大きい礫質土壤では減肥しない

注2)リン酸・カリの施肥量は施肥標準に従う

注3)秋まき小麦春すき込みの2~3年目は麦類に準ずる

表31 復元田産米の食味特性（中央農試1981～1983年）

復元後 年数	区分	タンパク質 含有率(%)	アミロース 含有率(%)	窒素施肥量	
				(kg/10a)	対比
1年目	復元田	8.9	23.5	6.9	63
	連作田	8.8	23.5	11.0	100
2年目	復元田	8.2	24.1	8.4	86
	連作田	8.4	24.0	9.8	100
3年目	復元田	8.2	24.2	9.8	94
	連作田	8.4	23.8	10.4	100

### (3) リン酸、カリ施肥

復元田では、畑地利用時の肥培管理により、石灰やリン酸に加えてカリや苦土などが連作田に比べて多い傾向を示す。通常、リン酸およびカリの施肥量は施肥標準に従って差し支えないが、肥料価格が高騰していることから土壤診断値に基づく施肥対応を行って、必要以上の施肥を控えることが望ましい。

### (4) 復元田における水稻栽培

衛星リモートセンシングによって、米粒タンパク質含有率を推定し連作田と復元田を比較した（表32）。それによると、復元田のタンパク質含有率の推定値は、土壤間差や年次間差がはっきりしていないが、連作田を上回っている。復元田で生産される米は、水稻の窒素吸収が生育後半まで持続し、タンパク質含有率が高まるため、食味特性に劣るとされる。先に述べた、復元田における窒素施肥対応や基本技術の励行、さらには、浅耕無代かきや密植栽培など、低タンパク化につながる技術の導入は有効である。しかし、これら対策を実施しても、同様な対策を行った連作田と同レベルの低タンパク米を生産することは無理があると考えるべきで、極良食味米の作付けは避けることが望ましい。

表32 衛星リモートセンシングによるタンパク質含有率推定値（%）の比較（中央農試2001）

土壤	1999年			2000年		
	連作田	復元田	差	連作田	復元田	差
火山性土	7.2	7.2	0	7.4	7.9	0.5
灰色低地土	7.4	7.8	0.4	7.5	7.8	0.3
グライ低地土	7.5	7.9	0.4	7.5	8.1	0.6
泥炭土	7.7	8.5	0.8	7.9	8.2	0.3

一方で、タンパク質含有率の基準が設定されない加工用米や飼料用米を導入して、豊富な土壤窒素を有效地に利用して多収を目指すことも選択肢である。また、畑地に再び戻すことを考慮に入れて、水稻乾田（乾穀）直播および水稻無代かき移植栽培技術など、代かきを行わないことによる土壤の透排水性を損なわない技術が労力軽減と相まって普及し始めている。

